

# メディア展望

**RI**  
新聞通信調査会  
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

**2-2022**

## 新聞の「信頼」揺るがす逆風の数々 選挙報道も大転換期に

(毎日新聞社客員編集委員 元取締役・編集担当)

小川 一



コロナ禍の中で迎える2度目の新年となった2022年、新聞にとっても数々の「禍」から抜け出せないままの年明けとなった。「禍」は広範囲に及び嘆息することすら忘れるほどだ。ただ、言うまでもなく新聞に求められるのは、何をおいても「信頼」であり、「信頼」の獲得をすべての発想の原点に置かなければならない。しかし、現在の「禍」がより深刻なのは、情報の伝播の速さや経路の変化があまりにも激しく複雑なために、「信頼」の立ち位置を新聞自身が見失いそうになっていることだろう。新聞はどこに立ち、どんな振る舞いをする

べきか。最近に起きたジャーナリズムをめぐる事案を取り上げながら考えてみたい。

### 事前予想がはずれた衆院選

まず、新聞社の「信頼」の根幹に関わる選挙報道を振り返ってみる。

昨年10月31日に投開票された衆院選は、事前調査に基づく予測報道が数十年前に一度の転換期を迎えていることを教えた。報道各社の事前情勢調査、出口調査の多くが実際の選挙結果と大きく乖離したのだ。これまでも事前予測がはずれることはあった。しかし、今回の乖離は過去のものとは質的

## 目次 (2月号)

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                               |                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新聞の「信頼」揺るがす逆風の数々<br>コロナ五輪でスポーツ報道が変わる<br>マスメディアはワクチン忌避を促したのか<br>中印対立が再燃<br>特派員リレー報告⑫カイロ<br>日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑨<br>昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑩<br>「プレスウオッチング」<br>新聞はいま何を伝えるべきなのか<br>【メディア談話室】<br>「聞く力」を徹底的に質せ<br>【放送時評】<br>進むNHK改革<br>【海外情報(米国)】<br>支持率、バイデン低落、トランプ上昇<br>【海外情報(欧州)】<br>「要塞化」する欧州<br>【ドイツ定点観測】<br>メディア法めぐり苦渋の決断<br>【海外情報(中国)】<br>デジタルインフラの格差浮き彫り<br>書評『メディアの未来』<br>調査会だより、編集後記 | 小川 一<br>荻田 則夫<br>菅原 琢<br>星野 元男<br>高山 裕康<br>北井 邦亮<br>沼田 清<br>小池 新<br>井芹 浩文<br>音 好宏<br>津山 恵子<br>小林 恭子<br>川口マイン隼<br>魯 諄<br>坪田 知己 | 1<br>6<br>10<br>16<br>20<br>38<br>40<br>24<br>28<br>36<br>26<br>30<br>32<br>34<br>23<br>44 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|

にまったく違うものだった。

報道各社の事前調査はどの社も長く同じ手法をとってきた。かつては対面で、この四半世紀ほどは固定電話に架電して、有権者から聞き取った内容を基にしていた。良

くも悪くも各社は一蓮托生いちれんたくしょうであり、当たるもはずれるも横並びの結果だった。ところが、今回は社によって調査手法そのものが違い結果も違った。

予測報道と調査手法について見ていこう。なお本稿で言及する報道の分析や調査手法は、埼玉大学社会調査研究センター主催の第11回世論・選挙調査研究大会（21年12月10日オンライン開催）における朝日、毎日、読売3紙の実務担当者などの発表を参考にした。研究大会の内容は同センターのサイトで公開されている。また、同センターの松本正生・埼玉大学名誉教授は日本記者クラブでも講演しYouTubeで視聴できる。

まず、各紙が表現に心血を注ぐ「見出し」を比べてみる。最も大きく違ったのは立民の議席予測だった。産経（10月26日）は「立民140台」、読売（21日）は「立民、議席上積み」さらに29日に「立民増」と打った。一方で、朝日（26日）は「立憲ほぼ横ばい」、共同通信（27日）「立民伸び悩み」とした。立民の停滞を言い当てた形の朝日は比例区での苦戦も正確に伝えており紙価を高める結果になった。ただ、その朝日も小選挙区では、かなり予測を間違えている。また、立民の議席の読み違いは出

口調査でも起きた。最も大規模な調査で高い信頼を得ていたNHKも投票締め切り直後に「99→141」（実際は95）と予測し、放送総局長（副会長が兼務）が記者会見で「真摯しんしに受け止める」と反省の言葉を語っている。他局の出口調査も日本テレビ114、テレビ朝日113、TBS115、テレビ東京110、フジ130と実際の95議席からはずれた。

### 選挙報道の「前門の虎後門の狼」

自民についての新聞の見出しは、読売（29日）「自民単独過半数は微妙」、産経（26日）「自民単独過半数へ攻防」、日経（29日）「自民単独過半数の攻防」、毎日（21日）「与党、過半数は維持」がそれぞれ自民の苦戦を予測し、これとは逆に朝日（26日）「自民過半数確保の勢い」、共同通信（27日）「与党絶対安定過半数を視野」が自民の勢いを伝えた。テレビの出口調査も実際の自民の議席261に対し、NHK 212→253、日本テレビ238、テレビ朝日243、TBS239、テレビ東京240、フジ230、と乖離が目立った。

実は、新聞社や放送局の調査は今、「前門の虎後門の狼」のような厳しい局面に置

かれている。「前門の虎」は部数や広告出稿の急減による経営難である。事前調査にかかる1回当たり数億円もの経費がもはや耐えられない負担になりつつある。「後門の狼」は若い世代の固定電話離れ、また固定電話は持っていない状況にある。加えて、高齢者が電話に出ない状況にある。加えて、コロナ禍で電話調査のオペレーターを集めることも難しくなった。従来の手法では標本数をそろえることも厳しくなっている。

### 模索続くネット時代の調査手法

では、新聞各社はどんな調査手法で今回の衆院選に臨んだのか。最も大胆な転換を図ったのは朝日だった。小選挙区はインターネット調査で行う決断をし、比例区は従来と同様、電話調査を基にした。ネット調査は調査会社が持つパネル（登録モニター）を対象に行うもので、大手4社に委託した。研究大会に登壇した朝日の実務担当者は「ネット調査は入社時の2002年から夢想していた」と「夢想」という表現で時代の変化を語った。17年の衆院選から従来の調査と同時並行でネット調査を行い、正確性の検証と補正方法の研究をしてきたと明かした。

毎日は、19年の参院選で、他社に先駆ける形でオペレーターによる電話調査からオートコールに切り替えていた。今回の衆院選は共同通信と協力し、固定電話へのオートコール、さらに携帯電話も対象とした。携帯の調査は、承諾を得た人にショートメッセージで回答画面のリンクを送り回答してもらう形にした。

読売は、従来のオペレーターによる電話調査に加えて今回初めてオートコールを導入し、固定と携帯の両方に架電して聞き取りを行った。日経は読売と共同で調査している。産経は、固定電話を対象としオートコールで調査している。

各社の「七転八倒」は世論の実像の把握自体が困難になっていることを映し出している。選挙以外でも、新聞、放送の各社は定期的に世論調査を行っている。前述した「前門の虎後門の狼」は当然ながら世論調査にも大きな影響を与える。格差が広がり、分断が進み、対話や議論が貧しくなり、ともすれば陰謀論が跋扈する現代において、報道機関の調査は社会の声の大切な見取り図でもある。ネットの中のわずかな人たちの大きく見える声に惑わされないためにも、見取り図の「信頼」を高めていか

なければならぬ。しかし、それを阻む壁が次々とでき始めている。メディアを敵視するような世界的な潮流も加わって、「信頼」の砦は逆風にさらされている。

### 検察庁法改正案の波紋

2020年5月、検察庁法改正案をめぐる混乱では政界も官界も「信頼」を深く損なう結果になった。しかし、最も「信頼」を失ったのは新聞ではなかっただろうか。この問題は日本のジャーナリズムの現状に多くの問い掛けを発している。

周知のように、検察庁法改正案は、退官予定の黒川弘務・東京高検検事を検事総長にするために政権が人事介入を画策したと批判された。しかし、法案が閣議決定され国会で審議が始まった当初、新聞の報道はそうした問題を捉えているとはいい難かった。せいぜい与野党双方の主張を紹介する程度にとどまっていた。与野党の議席数から見ても成立は確実とみていたと思える。状況を一変させたのは5月8日に投稿されたツイートだった。会社員の笛美さんが「#検察庁法改正案に抗議します」と訴えると、有名人が次々と呼応し大規模なツイッターデモへとつながった。そして、5

月18日、安倍晋三首相は突然、法案の見送りを表明する。「文春オンライン」が黒川氏と産経の記者2人、朝日の元検察担当記者1人が一緒に賭けマージャンをしていたと報じたのは、安倍氏の表明から2日後のことだった。ツイッターデモに「文春砲」が加わり、確実とみられていた法案成立を阻んだ。黒川氏は5月22日付で辞職した。

### 問われるアクセスジャーナリズム

検察庁法改正案前に新聞はどんな仕事をしたのか。東京新聞の望月衣塑子記者は著書「報道現場」(角川新書)の中で、賭けマージャンの評価をめぐる記者と社会との「溝」を、自身の戸惑いにも言及しながら丹念に追っている。その指摘には共感するものが多い。

正直に告白すると、私自身、文春の報道を見た時、「産経と朝日はやるなあ。なぜうちの記者はそこにいなかったのか」との思いがよぎった。ジャーナリストの大谷昭宏氏は毎日新聞に「記者は取材相手に食い込むために、お酒を飲んだり、マージャンやゴルフをしたりすることもある。まして黒川氏は検察でいえばナンバー2だ。同業者として複雑な思いもあり、建前で語った



くない」とコメントした。これは、当時の多くの記者たちの心情を映し出した言葉だと思える。このコメントについて、池上彰氏は朝日新聞のコラム「池上彰の新聞ななめ読み」（5月29日朝刊）で「簡単に切っ捨て捨てるわけにはいかないという思いがにじみ、好感が持てました」と指摘し、「自分が現役の記者時代、とてもこんな取材はできなかった」「朝日の社員は、検察庁の担当を外れても、当時の取材相手と友人関係を保っているということだろう。記者はこうもありたい」とも記した。

しかし、社会の評価は違った。渦中の人物と賭けマージャンするのが記者の仕事なのか、という厳しい批判が起きた。望月記者は特捜検察を担当した記者でもあり、自身の過去の仕事についても自問自答している。そして、密着取材を続ける「アクセスジャーナリズム」（望月記者は「抱きつき取材」と表現）の問題点を提起した。「まずはこちらまでの取材方法がすでに社会の常識と乖離してしまっていることを認めるところから始めたい。なぜ記者クラブに入っていない週刊誌が、政治家の問題をスクープできるのか。なぜ会社員のツイートが大きなうねりを起こせたのか」

「信頼」は果たすべき役割を果たしてこそ得られる。それを改めて肝に銘じたい。

### 他人事のような「炎上」報道

新聞の「信頼」を損なう事態は、他にもある。例えば今、新聞も放送も「炎上」という言葉を使わない日はない。「〇〇の発言が炎上」とネット上の出来事を取り上げる記事が頻繁に登場する。「炎上」記事は、お手軽でつくりやすい。SNSには炎上を見ながら誰でもどこでも簡単に記事が書ける。SNSの画面を使えば写真や動画もすぐに用意できる。いわゆる「こたつ記事」と呼ばれるものだが、「足で稼ぐ」はずのジャーナリズムの観点からは決してほめられない記事だ。「炎上」は特定の人を標的に、多くの人が一斉に非難や批判をする。「いじめ」や「リンチ」に類する行為だ。当事者を自殺に追い込む悲劇も起きている。その「炎上」に乗る形で記事化を続けることが報道機関に求められる姿なのか。批判すべきことがあれば、自らの考えで行うべきあり、自分たちには累が及ばないところで「炎上」と報じることが社会からどう評価されるのか、強く自戒すべきだろう。

記者は、良くも悪くも部数や売り上げなどの数字をあまり気にせずに発信してきた。しかし、ネット時代に入り数字がリアルタイムで分かるようになると状況は大きく変わった。読者の存在が可視化され多くのことを学べた一方で、閲覧回数を増やすため仕掛けに走るケースも起き始めた。17年10月19日付産経新聞の一面コラム「産経抄」のネットニュースには「日本を貶める日本人をあぶりだせ」という見出しが付いた。これは「反日をあぶりだせ」と「意訳」もされてSNSで拡散した。ところが本文には「あぶりだせ」という表現はなく、コラムの内容も見出しとは違い、「あおり」のそしりを免れないものだった。当時は、見出しの付け方で閲覧回数が変わり広告料金にも反映されることが認識され始めた頃だ。「ネット受け」を競う報道は、「信頼」喪失と隣り合わせでもある。ニュースの価値判断について、ネットのランキングに委ねる報道が増えていることにも憂慮を覚える。

### ユーザーに依存する「落とし穴」

ユーザー発の情報は報道の中でも大きな存在を占めるようになった。今は災害や事

件事故の報道にユーザーが撮影した写真や動画は欠かせない。スマホに加えてドライブレコーダーの普及がそれを後押ししている。中でも「あおり運転」は、その動画が繰り返し報道されたことで大きな社会問題になり、法改正で「妨害運転罪」が新設された。暴力をふるう容疑者の動画は確かに衝撃だった。ただ、冷静に考えると、あおり運転は「車間距離保持義務違反」として年間1万5000件も摘発されてきた。そのうちの数件が動画の拡散故にことさら強調され、過剰制裁を引き起こした可能性もある。最近では、賽銭泥棒の報道も問題だと考える。賽銭泥棒はれっきとした犯罪だが、防犯カメラの映像のために、繰り返し報道され、容疑者の連行映像まで流されるのは過剰制裁ではないのか。この他にも民放ニュースには軽微な事件の連行映像が目立つ。私が現場で取材していた頃、捜査員が容疑者の送検日時や場所だけを教えてくれることがあった。連行映像は記者にとって特ダネになる。警察からすれば守秘義務違反を回避しながら事件を大きく報じてもらえる。記者と警察の共存関係の中で、容疑者が過剰制裁を受けることになっていないか。これも強く自省が求められる。

### 増える新聞スルーと新聞パッシング

言論や表現の問題にもかかわらず、新聞が存在感を示せない事例も増えている。2021年の出来事で私が最も将来への禍根を懸念したのは、眞子さまと小室圭さんのご結婚への「誹謗中傷」だった。「炎上」の矛先が皇族にも向けられたことに衝撃を受けた。象徴天皇制は国民の皇室への敬意と信頼を礎にしている。その国の根幹を揺るがしかねない事態にも思えた。

眞子さまと小室さんへの「誹謗中傷」の多くはヤフーコメントに投稿された。対応を迫られたヤフーは、人工知能(AI)を駆使して違法コメントの「発見」と総量制限に乗り出し、制限を超過した場合はコメントを非表示とする措置を導入した。世界的にプラットフォーム(PF)責任論が強まる中、ヤフーの措置は当然であり、さらなる改善も求められていくだろう。ただ、残念なことに、この問題に当たって、新聞は自ら動いて状況を変えようとする姿勢が希薄だった。PFとユーザーの問題にとどめるのではなく、新聞が主体的に動き、論陣を張り、対話の場を設け、行政をも巻き込む形で国民的議論創出の役割を担うべき

だったのではないか。この大切な局面で「新聞スルー」「新聞パッシング」が起きていた。ネットのコメント欄は他国の情報工作の標的になる懸念もある。ヤフーコメントにロシアの関与がうかがえると報じられた(メディアの「コメント欄」が情報工作の標的になる)平和博氏、ヤフー個人21年9月27日(毎日新聞22年1月1日朝刊)。他国の諜報機関が、日本を混乱させるために皇族への中傷を画策するという想像力は持つべきだろう。新聞は長く「ネットは自分とは違う世界」だと思い違いをしてきた。もう怠慢は許されない。新聞の新しい調査報道力が求められる。

2021年10月現在の新聞総発行部数が新聞協会から発表された。3302万7135部で前年比5・9%減、206万4809部減。5年間で900万部以上も減る深刻な事態ではある。ただ、新聞力は今、紙の部数でのみ語られる時代ではない。部数減によって委縮する必要もない。伝えるべきことを伝える。新しく、時代に即した方法を編み出して届ける。使命はここに尽きると思う。

覚悟と情熱、絶えまない創意と工夫が、苦境を打開すると確信している。

## コロナ五輪でスポーツ報道が変わる

(共同通信社オリンピック・パラリンピック室幹事、論説委員)

荻田 則夫



新型コロナウイルスの世界的大流行によって1年延期された東京五輪は2021年7月23日から8月8日まで開催された。国内感染がピークを迎えつつあった時期で、緊急事態宣言下での異常な大会だった。祝祭感とはほど遠い無観客開催。選手、役員、ボランティアら大会に関わるすべての人たちが感染防止のために行動を制限された「不自由な五輪」でもあった。報道陣の取材活動にも多くの制約が課された。「テレビ五輪」と化した大会では、活字メディアの記者たちの取材に幾重もの障壁があった。テレビ画面を通じての競技取材が増え、リモート会見やネット経由での情報収集が普通になった。「コロナ禍の五輪報道」は、今後のスポーツ報道にも大きな変化を与えそうだ。

### 取材証あっても取材できない

五輪に参加する選手、役員と同様に、記

者にも感染防止のルールが定められた。「選手との距離は2メートル」「マスクの常時着用」「記者、カメラマンは4日に一度のPCR検査」「各社ごとにコロナ対策責任者の設置」。会場入場時の検温はセキュリティチェックと同様のルーティンとなり、取材での移動は公共交通機関ではなくメディア専用車両を使用する——など、記者の行動がきめ細かく管理された。違反した場合は取材証の剥奪や大会からの追放を含む罰則が科された。

感染防止マニュアルの実践は面倒が多いが、慣れればさほど問題ではない。対人距離の徹底やマスク着用は既に社会規範として定着していた。最も記者を苦しめたのが、競技会場での取材制限だった。密を避けるため会場のプレス施設の収容人員は約50%に削減され、取材は事前予約制となった。取材申請数が定員をオーバーすれば抽選となり、会場に入れない記者も出た。

国内の各メディアは柔道や体操、レスリング、競泳など日本のメダル有望競技では複数の記者を現場に配置して手厚いメダル報道を行うのが常だった。だが今回は国内開催にもかかわらず、各社の狙い通りには動員できなかった。地方紙などでは取材証1枚の社もあった。たった1人の記者の取材申請が認められない社は、泣く泣くテレビ取材を余儀なくされた。

「取材したいのに、取材できない」という場面には、運良く現場に入場できた後も直面する。競技後の選手とメディアの接触場所となる「ミックスゾーン」でも規制があった。通常ならこのゾーンは記者がひしめき合い、通過する選手に声をかけて生の声を拾う。メダリストは別途、公式会見があるが、メダルを逃した選手とはここが唯一の接触ポイントだ。選手の生の表情に接する取材の最前線でもある。

このゾーンでも密回避の目的で入場制限があった。「日本の活字プレスは何名まで」などと上限が定められ、希望者が多い場合はまた抽選だ。抽選に外れた社は他社と協力し、ICレコーダーの音源を共有するなどの工夫で難局を乗り切ったともいう。

ゾーン内でもさらなる試練があった。選



手と記者の間にはフェンスがあり、両者の間は2メートルの距離が守られた。記者同士の密も避けるため、1メートル四方に記者が立つポイントも定められた。これでは選手の声が聞きにくい。取材時間が1人2分間などと区切られることもあって問答が深まらない。当たり障りのないコメントしか集められないもどかしさが記者たちに募った。

### 魅力あるコメントはテレビ優先

選手への直接取材の最優先権は、高額の放映権料を支払っているテレビに与えられている。競技直後の「生の第一声」はテレビ局のインタビューとなる。この第一声が最も魅力的なコメントになるケースが多い。五輪史に残る名言のほとんどはテレビ向けだ。「今まで生きてきた中で、一番幸せ」(1992年バルセロナ五輪競泳金メダルの岩崎恭子)、「自分で自分を褒めた」(1996年アトランタ五輪マラソン銅メダルの有森裕子)、「チヨウ気持ちいい」(2004年アテネ五輪競泳金メダルの北島康介)などが代表的だ。新聞・通信社記者のミックスゾーンでの取材は、テレビ取材の後。レース直後の興奮からいったん覚めた選手から、さらに深みのある言葉

を聞き出すのが記者の腕の見せ所だ。

ところが今回の五輪では取材制限が重なり、ミックスゾーンでの聞き取りもままならない。テレビでの第一声を上回る声を拾うことはこれまで以上に困難だった。

かつては新聞記者にも矜持きようじがあつて、自分の耳で聞いたこと以外は記事にしない習性があった。筆者もかたくなにそう思い込んでいた。バルセロナ五輪男子マラソンのレース中に転倒した谷口浩美の「こけちゃいました」(テレビでの第一声)を記事に盛り込まずに叱られた苦い思い出がある。もとより、日本のテレビ向けに発したインタビュー内容は、現地にいる我々記者に分かる由もない。

ところが帰国して国内各紙を点検してみると、多くの紙面で「こけちゃいました」の見出しが躍っていた。日本国内の受信デスクが、テレビの声をちゃっかりと記事に借用していたわけだ。

それ以来、現場記者が直接、耳にしているテレビ向けコメントが堂々と新聞記事に盛り込まれるようになった。今回は記者によるコメント収集が制限されたことで、選手談話をテレビからの引用に依存する率が増えたようである。

### 事前取材も関連取材も不足か

五輪報道は大会前の準備が成否を分けることが多い。担当記者は有力選手に何年も継続取材し、周辺取材も加味してネタを仕込む。マークしていた選手が活躍すると、事前取材で得た材料を記事に盛り込む。「ヒーロー」「ヒロイン」らの育ってきた土壌、強さの秘密、人となり、周囲のサポートなどを豊富なエピソードで紹介する。他社にない視点、情報で紙面に差をつけるには、徹底した事前取材が欠かせない。

コロナ禍では常とう手段を踏みにくかった。2020年のパンデミック発生以降、各競技の大会が相次いで中止となり、取材機会が激減した。競技場外で選手と接触することもできず、家族やコーチらの周辺取材も思うようにできない。有力選手はリモート会見を開くこともあったが、各社共通のオンライン情報では独自ネタにはならない。今回の五輪ではあっと目を引く独自色の濃い記事が少なかったように感じた。背景にはそんな事情もあったと推測できる。

前回の16年リオデジャネイロ五輪で筆者が感心した記事がある。陸上男子400メートルリレーで日本が銀メダルを獲得した際の朝

日新聞だ。生ニュースは夕刊時間帯に収容されたが、翌日朝刊1面トップに掲載された「返し記事」が秀逸だった。見出しは「7<sup>セ</sup>の勇氣 銀のリレー」。内容は、日本チームが得意のバトンパスでさらにアドバンテージを得るためにバトンを受ける走者が予選より「靴4分の1足分＝約7<sup>セ</sup>」だけ遠い位置からスタート。スピードを落とさずにバトンパスしたが、銀メダルの要因だったという検証記事だった。

難しいアンダーハンドでバトンをつなぐ日本の特徴は各紙も報じていたが、決勝での「7<sup>セ</sup>」の修正に焦点を当てたのが朝日だった。綿密な事前取材に加え、レース後に選手やコーチなど多くの関係者から情報を集めた上で記事の構成が定まったのだろう。取材力を生かし、情報をうまく整理したシャープな切り口が光った。

今回の五輪では、リオでのような十分なレース後取材は困難だったようだ。選手との接点は限られたミックスゾーンでの二言、三言。コーチらの動線規制も厳しく記者との接点は少ない。これでは関連取材がままならない。レース後に掘り下げた取材が深まらなければ、「7<sup>セ</sup>」のような興味深いファクトの発見もできない。

### 感動伝わらぬ無観客

新聞が盛り上がり欠けたもう一つの理由が無観客開催だった。開閉会式とほとんどの競技が観客なしで行われたため熱気に乏しく、それが記事に反映した。

開会式で不自由な体を支えられながら聖火トーチを運んだ長嶋茂雄氏のおぼつかない足取りは、本来なら満場の声援に後押しされる感動シーンになるはずだった。だがテレビだけに向けた演出となれば、やや興ざめした。秘中の秘だった最終点火者としてテニスの大坂なおみ選手が登場した場面も同様だ。人種差別問題やジェンダー平等を訴え続ける大坂選手の起用は、多様性をテーマに掲げる今大会を象徴する人選だったが、観客からのリアクションのない静かな点火はその意味をばやけさせた。これら重要シーンを伝える各社の記事も、意義を強調する上滑り感が拭えなかった。

大会では日本が史上最多となる金27個を含む計58個のメダルを量産した。テレビは「メダルラッシュ」と連日、大騒ぎだった。一方で新聞紙面のさめた感じは、無観客の現場で記者が感動を共有できなかったことも一因だろう。

筆者の経験から言っても、スポーツの感動は会場の雰囲気が増幅される。メダルを分ける一瞬に起こるスタンドのどよめき。超人的なプレーに送られるスタンディングオベーション。スタンドで応援する家族や関係者の歓喜の涙。こうしたさまざまな要素を取り込んで、臨場感あふれるスポーツ記事が完成する。記事に彩りを加味するこうしたファクトがすべて取り除かれたのが、東京五輪報道だった。

現場を取材した後輩記者は、「無観客では普段、聞こえない音や声が聞こえる。無観客だからこそ際立つものがある」と前向きに取材したと言った。一方で「無観客だから、現場で取材するのも、テレビを見て記事を書くのも、大きな差はなかった」という声もあった。

### コロナ禍で割れた論調

紙面の割き方は各社で対応が分かれた。朝日新聞は開幕前の5月26日付朝刊の社説で「夏の五輪 中止の決断を首相に求める」と開催反対の論調を掲げたせいか、本番報道を意識的に抑えたようだ。日本選手が金メダルを獲得しても1面トップに据えることはほとんどなく、五輪特設面も5



6<sup>割</sup>と国内開催にしては少なかった。

五輪開催に対する論調は朝日、毎日新聞、東京新聞がやや否定的で、読売新聞、産経新聞が肯定派だった。読売の紙面作りは積極的で、五輪中心に一面を作り社会面にもぎやかに展開、さらに五輪特設面も7〜8<sup>割</sup>と充実していた。ある五輪ファンで長年の朝日購読者が、大会中は「朝日は五輪の情報量が少ない。読売をコンビニで買って読んでいた」という話も聞いた。

日本は戦後復興の象徴となった1964年東京五輪の成功から、世界でもまれな「五輪愛好国」となり、「五輪運動の優等生」とも呼ばれていた。そうした五輪熱をけん引してきたのがメディアだった。どの五輪でも各紙の紙面競争は激しく、紙面のカラー化に始まり、取材や送信、紙面製作のデジタル化など各種技術も五輪を契機に発展してきた歴史がある。

コロナに翻弄<sup>ほんろう</sup>された大会は国内メディアの「五輪信奉」にくさびを打ち込んだのか。傲慢<sup>ごうまん</sup>な国際オリンピック委員会（IOC）への批判はネット上で火が付き、既存メディアが追隨した。朝日、毎日、読売、日本経済新聞などは、東京五輪の国内スポンサーに名を連ねた。公正な報道を求めら

れるメディアが、主催者を支援するスポンサーとなる難しさは当初から懸念されていた。朝日などは、相当に苦悩した上で五輪報道に臨んだであろう。紙面の端々に、記事の随所にジレンマがにじんでいた。

### 経費削減、リモート取材定着か？

コロナ禍でテレワークが急速に社会に浸透し、働き方が変容している。現場臨場が必須だった新聞記者の取材手法も同様だ。リモート取材が日常的になりつつある。スポーツではテレビやネット中継を活用して競技を観戦取材し、選手コメントはリモート会見やネットを通じて提供される。例えば、2021年秋に行われたサッカー・ワールドカップ（W杯）のアジア最終予選では、日本代表の中東でのアウェー戦で現地に出張しなくても、こうした手法で記事を作成したメディアがかなりあった。

ネットを通じた情報提供は格段に進歩している。五輪で登録メディア向けに情報端末でデータを提供する「INFOSERVE」は技術革新がさらに進んだ。競技前、競技中、競技後に情報が次々に更新される。リアルタイムで試合の進行を伝え、競技のきめ細かいスタッツも網羅。試合後に

は選手の短いコメント、会見でのやりとりなど、これでもかという勢いで情報が届く。五輪では会場取材せずとも、テレビ観戦してこうした情報を利用すれば、データ満載の詳しい記事を作成することができた。

感染防止のために編み出されたリモート取材は、活用してみれば確かに便利で効率的だ。メディア各社にとっては、現場に記者を派遣しなくてすみ取材経費の大幅削減ができるし、移動時間のない在社・在宅業務により人繰りも楽になる。記者にとっても、楽をしようと思えば手抜きができる。面倒な事前取材も試合後の追加取材もない。お仕着せ情報だけで事足りる仕組みなのだ。競技会の主催者側にとっては、ほぼ一方通行のネットを活用したプレスサービスは情報管理の上でメリットがある。

新聞不況の中、各社の取材合理化に寄与するリモート取材のシステムは、コロナ禍が収束した後もかなり残り、さらに進化するだろう。「現場で見たこと、聞いたこと」を最も重視していたスポーツ記者の仕事が、コロナ禍の五輪を契機に大きく変質していくようだ。オンラインによる「お手軽取材」の浸透が、記事の中身まで薄味にしていくのではないかと危惧する。

# マスメディアはワクチン忌避を促したのか

## 「第14回メディアに関する全国世論調査」(下)

菅 原 琢

(政治学者)

「第14回メディアに関する全国世論調査」

は、前回第13回と同様に新型コロナウイルス感染症を特集テーマとして行われた。いわゆる第3波の初期に行われた前回調査とは異なり、第14回調査は21都道府県に緊急事態宣言が発出されていた第5波の真ただ中、2021年8月27日から9月14日にかけて行われた。前号の記事で伝えられたように回収率はあまり低下せず、調査の実施自体には大きな影響はなかったと考えられる。

しかし、当然のことながら感染症拡大は人々の意識にさまざまな影響を及ぼしたはずである。特に第5波では、ワクチン接種率の向上が課題となっていた。優先的に進められた高齢者への接種はひと段落していたものの、都市部では接種予約がなかなか取れず、ワクチンの入手と配分を行う政府への批判が一部で強まった。また、強い副反応をもたらすワクチンの接種を半ば強要

するような政府の姿勢や社会の雰囲気に対する抵抗も一部で見られた。

その一方で、ワクチンに対する強い忌避感を抱く層も多く、その背景には過剰な副反応報道やワクチンに関する誤情報などの拡散があるのではないかとの議論もあった。SNS上の一部の「有識者」はワクチン忌避者を「反ワクチン」と蔑称で呼び、マスメディアがこうした風潮を焚きつけたと非難した。一方で、強くワクチンを忌避する人々の中からは、メディアは政府に迎合し、ワクチンの負の側面を報じないと非難するような声も上がった。

もちろん、このような鋭い対立を含む争点において、両極の双方からメディアがやり玉に上るのは珍しいことではない。ただ、そうした声は別にしても、冷静な議論のためにメディアの位置付けを確認することは大切である。そこで今回は、ワクチン接種をテーマとして新型コロナウイルス禍

におけるメディア利用の特徴を探っていきたい。

### 調査回答者の接種率は実態通り

最初に調査回答者のワクチン接種状況を確認しておきたい。

例えば、世論調査における投票率は、実際の投票率よりもはるかに高いことが知られている。これは、棄権者ほど調査に非協力的であったり、投票したと偽ったりするためである。投票しなかったことを隠したい人々が一定数いるのである。

ワクチン接種もこれと似ている可能性がある。ワクチン接種は半ば義務と捉えられ、未接種者はその事実を隠したがるものが考えられるのである。ワクチン接種でも同様の傾向が見られるなら、今回の調査結果も注意して見ていかなければならないということになる。

**図表1**は、調査回答者について1回以上ワクチン接種済みか、未接種者は接種意向があるか、年齢層別に示したものである。この表からは、調査回答時点の全体の接種率(1回目を終えた割合。以下同)は72・5%であったことが分かる。

ワクチン接種率は年齢と強く相関する一

方、一般に調査回答者は高齢者割合が高く

図表1 年齢層別ワクチン接種・接種意向

| あなたは、新型コロナウイルスのワクチンを接種しましたか、または、接種する予定ですか。 |      |       |       |               |            |         |      |        | 政府集計の年代別接種率 |         |          |  |
|--------------------------------------------|------|-------|-------|---------------|------------|---------|------|--------|-------------|---------|----------|--|
| 年齢層                                        | 回答者数 | 接種積極層 | 接種した  | 接種していないが、する予定 | 接種するつもりはない | まだ迷っている | 無回答  |        | 9月24日公表     | 9月27日公表 | 12月27日公表 |  |
| 18、19歳                                     | 63   | 87.3% | 47.6% | 39.7%         | 3.2%       | 9.5%    | 0.0% | 12-19歳 | 37%         | 41.9%   | 75.4%    |  |
| 20歳代                                       | 237  | 86.1% | 46.0% | 40.1%         | 5.9%       | 6.3%    | 1.7% | 20歳代   | 47%         | 51.2%   | 76.4%    |  |
| 30歳代                                       | 377  | 85.1% | 42.2% | 43.0%         | 4.5%       | 10.1%   | 0.3% | 30歳代   | 52%         | 55.5%   | 77.9%    |  |
| 40歳代                                       | 519  | 88.4% | 58.2% | 30.3%         | 3.5%       | 7.7%    | 0.4% | 40歳代   | 62%         | 65.5%   | 82.7%    |  |
| 50歳代                                       | 512  | 91.8% | 74.0% | 17.8%         | 3.3%       | 4.5%    | 0.4% | 50歳代   | 75%         | 77.0%   | 90.1%    |  |
| 60歳代                                       | 531  | 94.4% | 88.3% | 6.0%          | 2.6%       | 2.1%    | 0.9% | 60歳代   | 85%*        | 85.3%   | 90.0%    |  |
| 70歳代                                       | 562  | 96.4% | 94.1% | 2.3%          | 1.8%       | 0.7%    | 1.1% | 70歳代   | 92%         | 92.1%   | 93.9%    |  |
| 80歳代                                       | 228  | 95.6% | 94.7% | 0.9%          | 2.6%       | 0.4%    | 1.3% | 80歳代   | 93%         | 93.6%   | 96.5%    |  |
| 90歳代                                       | 18   | 94.4% | 94.4% | 0.0%          | 0.0%       | 0.0%    | 5.6% | 90歳代   | 92%         | 91.9%   | 95.3%    |  |
| 計                                          | 3047 | 91.5% | 72.5% | 18.9%         | 3.2%       | 4.5%    | 0.8% | 計      |             | 71.7%   | 85.8%    |  |

※9月24日政府公表の年代別接種率は、分子と分母などの詳細が不明なため、64歳以下と65歳以上で分割して発表された60歳代については両者の平均値を採用した。9月27日政府公表の年代別接種率のデータは首相官邸掲載のものをインターネットアーカイブ(<https://web.archive.org/>)を通じ入手した。

なる。本調査は時間をかけて訪問留置法で行うため、新聞社等の電話世論調査に比較すると若年層の回答率が高く、実際の日本の人口に比較して年齢構成に大きな偏りが生じていないが、念のため年齢による重み付け集計を行った。その結果は、回答者の接種率の推計値は71・1%と、やはり図表1の値から大きく変わらなかった。

この当時、日本のワクチン接種率が急上昇していたことや、用いることのできるデータの限界から、単純に比較可能なデータを示すことは難しい。ワクチン接種記録システム(VRS)の9月14日時点の接種率は61・2%、10月1日時点で67・1%であったが、これらの分子は17歳以下を含み、分母は全年齢人口となっているため、18歳以上を対象とした今回調査回答者の接種率よりも当然に低い値となる。

そこでまず65歳以上接種率を確認してみると、調査回答者では93・5%であったのに対して、VRSでは9月14日時点で91・1%、10月1日時点で91・6%となっており大差はなかった。

一方、政府が9月24日に公表した年代別接種率(図表1右)と比較すると、調査回答者の接種率は30歳代と40歳代で若干低い

ことが分かる。ただし、調査時期に幅があることや、当時は若年層の接種率が急伸びていたことを勘案すれば、大差はないとみなせる。実際、40歳代以下は9月24日と27日の間で3・4ポイント接種率が向上している。

職域接種のVRSの記録遅れなども考慮する必要はあるが、実際と調査回答者の接種率の間に大差はなく、ワクチン接種率に関して本調査結果は概ね実態を反映した数値を報告していると判断することができる。

### ワクチンへの懸念を抱く若年・中年層

再び図表1を確認すると、接種した割合に接種予定者を加えた「接種積極層」はどの年齢層でも85%を超えていることが分かる。だが、実際の年齢層別接種率(12月27日時点)を見ると、20歳代から40歳代は85%には達してはいない。「予定」の回答割合が示すほどには接種率は向上していないのである。

この乖離の原因を直接確認できるデータはないが、第5波下で高まっていたワクチン接種への意欲が、その後の急速な感染の鎮静化で萎んだのではないかと考えられる。中でも、副反応が強い一方、重症化の可能性が低い若年層は、もともとワクチン



図表2 ワクチン接種に関する懸念表明割合（年齢層別）

ワクチン接種について、あなたが思ったこと、考えたことをすべて選んでください。

| 年齢層    | ワクチン接種の副反応が怖い／怖かった | 自分は新型コロナウイルスに感染しても重症にはならない | 自分がワクチンを接種しなくてもみんなが接種すれば感染しない | ワクチンの有効性に疑問を感じる | 今のワクチンが効かない変異株が流行するかもしれない | 1～5のどれか1つも思わなかった／考えなかった |
|--------|--------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------------|
| 18-29歳 | 67.3%              | 7.1%                       | 1.0%                          | 33.0%           | 40.1%                     | 17.5%                   |
| 30歳代   | 71.6%              | 9.1%                       | 3.8%                          | 34.9%           | 50.7%                     | 11.5%                   |
| 40歳代   | 72.7%              | 10.8%                      | 3.9%                          | 35.6%           | 51.6%                     | 11.8%                   |
| 50歳代   | 60.6%              | 15.7%                      | 2.2%                          | 28.8%           | 52.7%                     | 13.5%                   |
| 60歳代   | 52.9%              | 15.4%                      | 3.2%                          | 27.6%           | 49.0%                     | 18.1%                   |
| 70歳代   | 40.3%              | 20.3%                      | 2.0%                          | 22.7%           | 43.7%                     | 25.6%                   |
| 80歳以上  | 31.9%              | 24.8%                      | 3.4%                          | 14.3%           | 26.5%                     | 36.6%                   |
| 計      | 57.4%              | 14.7%                      | 2.8%                          | 28.7%           | 46.7%                     | 18.2%                   |

※全体計よりも高いセルを色付きとした。計算からは無回答者を除外した。

接種による利益は小さい。そのため、状況の変化とともに接種の意欲や義務感が低下しても不思議ではない。「接種予定」と回答したものの、実際にはあまり乗り気ではない人々がいたと考えられるのである。こうしたワクチン接種に対する積極性には、メディアも関係している可能性がある。副反応について正確に伝えるだけでなく、これを恐れて接種を躊躇う人は増えるはずである。一部の「有識者」からは、ワクチン自体への疑念をメディアが誘発し、

接種率向上を邪魔したとの非難の声も聞かれた。

この点の傍証を得るために図表2では、各年齢層におけるワクチン接種に関する幾つかの項目の懸念を表明した割合を示した。これを見ると、若年層ほど副反応を恐れ、ワクチンの有効性に疑問を持つ傾向があることが分かる。この中ではこの2点、若年層ほど接種率が上がらない要因となっていると考えられる。

一方、高齢層ほど新型コロナウイルス感染により重症化しないと考えており、予想と逆の傾向が見られた。高齢層ほどワクチン接種を終えている割合が高く、「自分はワクチンを接種したから」という条件を置いて回答する場合があります。このような傾向となったのではないかと想像されるが、確認する手段がないため仮説として述べておくにとどめる。

ともかく、ワクチン接種に関する懸念が、第5波が深刻化する中でも若年、中年層を中心に広まっていたことは確かと言える。

### ワクチンへの懸念とメディアの関係

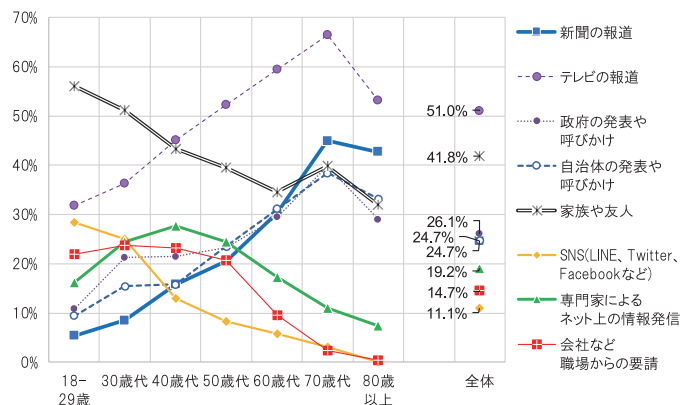
次に、こうしたワクチンに対する懸念がメディアと関係しているのか、確認してお

きたい。

今回の調査では、ワクチン接種の際に参考にしたメディア等について質問を行っている。その年齢層別の傾向等は、前回記事で紹介された「正しい情報の確認手段」の傾向（前号記事の図表6）と似ている部分もあるが、図表3に示すようにかなり異なっているところもある。

特に目立つのが「家族や友人」であり、若年層ほど参考にしたと回答する割合が高く、30歳代以下ではテレビを抑えて最上位

図表3 ワクチン接種の際に参考にしたメディア（年齢層別）



となっている。若年層において「確認手段」でかなり高いシェアを占めた「SNS」は、圧倒的とは言えないもののやはり若年層ほど参考にした割合が高い傾向が見られる。逆に、「新聞」「テレビ」という従来メディアや、「政府」「自治体」による発表や呼び掛けは高齢層ほど参考にしている傾向が見られる。また、「専門家によるネット上の情報発信」と「会社など職場からの要請」は50歳代以下の若年、中年層で一定の割合を占めている。

これらメディアについて、具体的にどのようなワクチンに関する情報を参考にしたのかは分からない。しかし、先ほどのワクチンに関する2種の懸念との関係を見ると、その背景が浮き上がってくる。

図表4は、50歳未満の回答者に限定して各メディア等を参考にした／参考にしなかった回答者が2種のワクチンへの懸念を表明した割合をまとめたものである。これを見ると、副反応への恐れは、「テレビの報道」「家族や友人」「SNS」「専門家によるネット上の情報発信」を参考にした回答者ほど表明している割合が明確に高く、ワクチンの有効性への疑問は、「家族や友人」「SNS」「専門家によるネット上の情報発信

図表4 ワクチン接種の際に参考にしたメディアによるワクチン懸念割合の違い（50歳未満）

| ワクチンを接種するか、しないかを決める際に、あなたが参考にしたのは以下のうち、どれですか。 | 参考にした回答者割合 | 「ワクチン接種の副反応が怖い／怖かった」割合 |             |     | 「ワクチンの有効性に疑問を感じる」割合 |             |     |
|-----------------------------------------------|------------|------------------------|-------------|-----|---------------------|-------------|-----|
|                                               |            | 参考にした回答者               | 参考にしなかった回答者 | p値  | 参考にした回答者            | 参考にしなかった回答者 | p値  |
| 新聞の報道                                         | 11.0%      | 70.8%                  | 71.3%       |     | 34.6%               | 34.9%       |     |
| テレビの報道                                        | 38.9%      | 82.2%                  | 64.3%       | *** | 37.6%               | 33.1%       |     |
| 政府の発表や呼びかけ                                    | 18.8%      | 73.0%                  | 70.8%       |     | 34.2%               | 35.0%       |     |
| 自治体の発表や呼びかけ                                   | 14.1%      | 77.2%                  | 70.2%       |     | 32.9%               | 35.2%       |     |
| 家族や友人                                         | 48.8%      | 81.1%                  | 61.8%       | *** | 40.2%               | 29.8%       | *** |
| SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)                  | 20.6%      | 82.7%                  | 68.3%       | *** | 42.4%               | 32.9%       | **  |
| 専門家によるネット上の情報発信                               | 23.6%      | 77.1%                  | 69.4%       | *   | 44.1%               | 32.0%       | *** |
| 会社など職場からの要請                                   | 23.2%      | 71.2%                  | 71.3%       |     | 34.7%               | 34.9%       |     |

※50歳未満の回答者に限定し、各メディアを参考にしたか否かに分け、上部に示す2つのワクチンへの懸念を表明した割合を示している。p値は、参考にしなかった2つのグループの懸念割合に差異があるかどうかカイ2乗検定を行った際の統計的有意性を次のように示している。\*＜0.05、\*\*＜0.01、\*\*\*＜0.001なお、2グループ間で年齢、性別が異なることによる懸念割合への影響を考慮するため、傾向スコア・マッチング法による平均処置効果の統計的有意性も見たが、カイ2乗検定の結果の傾向と同様であった。

信」を参考にした回答者ほど表明している割合が明確に高いことがわかる。表には示さなかったが、50歳以上の中高年層でも同様の分析を行ったところ、副反応への恐れについては、「テレビの報道」「家族や友人」については同様の傾向が見られたが、「SNS」「専門家によるネット上の情報発信」に関してはこれらを参考にした回答者の懸念表明割合が高い傾向は見られなかった。一方、ワクチンの有効性への疑問に関しては、50歳以上でも「SNS」

「専門家によるネット上の情報発信」の情報参考にした回答者は懸念表明割合が高かった。また、「家族や友人」を参考にした回答者は参考にしなかった層に比較して懸念表明割合は高いとは言えず、「政府の発表や呼びかけ」を参考にした回答者は明確に懸念表明割合が低い傾向が見られた。念のために述べると、こうしたデータ上の相関関係は「テレビを視聴すれば副反応を恐れるようになる」という因果関係の存在を証明するものではない。例えば副反応を気にする人がテレビに情報を求める場合（逆の因果関係）でも同様の相関関係は生じる。ここではひとまず、双方向の因果関係で捉えることとする。

その上でここまでの分析からは、若年・中年層のワクチンへの懸念はネット情報と特に関連していると述べる事ができる。ネットの情報を受けて副反応を恐れたり、副反応を恐れたときにネットの情報を集めたりといったメディア接触行動が想起されるのである。

一方、テレビについてはワクチンの副反応に関しては関係が見られたが、ワクチンの有効性への疑問に関しては明確な関係が確認されなかった。テレビは副反応につい

ては積極的に報じたが、有効性への疑義を生じさせるような報道とはなっていないかったと考えられる。

新聞については、2種の懸念のどちらも明確な関係が確認されず、人々のワクチン忌避を誘発しなかったと言える。参考にしたとする割合自体が低く、ワクチン接種に關して良くも悪くも新聞は中年以下の若い層の意識にあまり関係していなかった。若年層における新聞のプレゼンス低下が、ここにも表れていると言える。

### 有効性への疑問が政府の評価を低下させる

以上の点は、昨年度の記事（本誌2021年4月号）で報告した、政府批判層ほどネット情報を有用とする傾向と符合するようになっている。ワクチン接種に懸念を持つ層はネット情報をよく参照する一方、そうした懸念が政府への批判に結び付いているのではないだろうか。

前回調査に引き続いて今回調査では、政府と回答者が居住する自治体（都道府県、市区町村）の新型コロナウイルス対応に関する評価について、「大変評価している場合は100点、全く評価していない場合は0点とし、どちらとも言えない場合を50

点」として点数を記入する形式で聴取している。

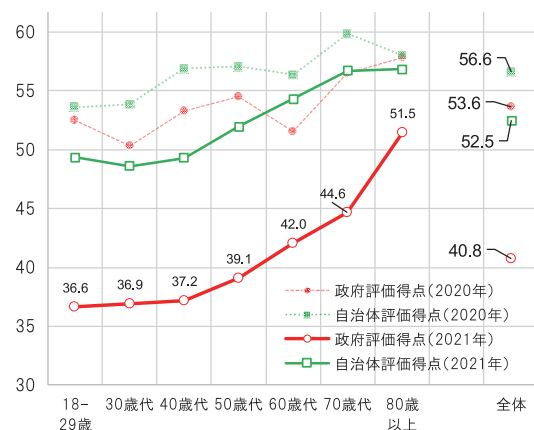
図表5は、この政府・自治体の評価得点を年齢層別に平均し、前回と今回とを比較したものである。見ての通り、前回に比較すると今回は、若年、中年層を中心に政府の評価得点が大幅に低下している。

この背景としては、新型コロナウイルス感染症の蔓延（第5波）、それによる生活や行動の制限、経済の低迷などさまざまなことが考えられる。ワクチン接種に対する懸念も、政府評価の低落の重要な要因のひとつであると予想されるのである。

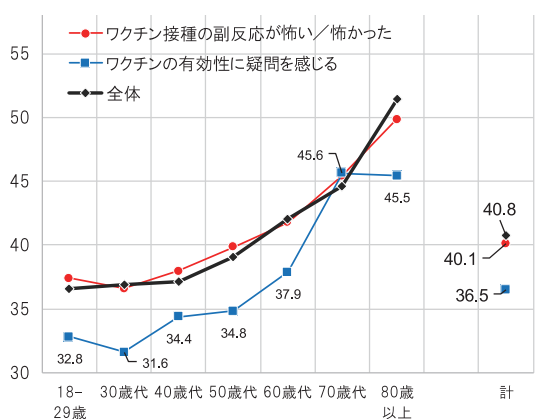
ただし、少なくとも今回調査したワクチン接種への懸念に関する各項目（図表2）の中で、多くの年齢層で明確に政府評価得点と相関したのは「ワクチンの有効性に疑問を感じる」のみであった。図表6に示す通り、副作用を懸念した層の政府評価得点は全体の平均と大きく変わらない一方、ワクチンの有効性に疑問を感じた層の政府評価得点は若年、中年層を中心に全体より低い傾向にあった。

副反応は恐れられていたが、それ自体は政府の評価を下げる要因とはなっていないかったと考えられる。これがワクチンの有効

図表5 政府・自治体の新型コロナ対応評価得点（年齢層別平均）

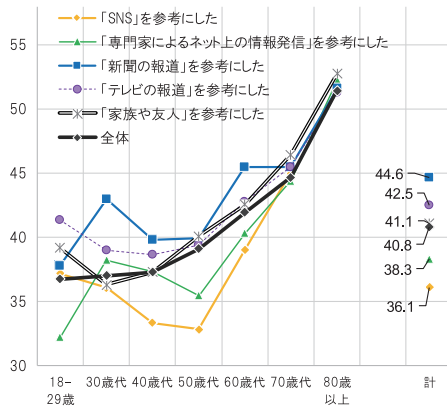


図表6 ワクチン接種への懸念と政府評価得点（年齢層別平均）





図表7 ワクチン接種参考メディアと政府評価得点（年齢層別平均）



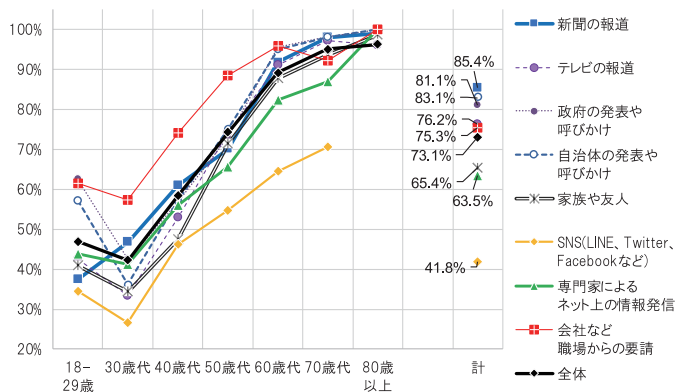
性に対して疑いを持つようになれば、接種を推進する政府に対する低評価、批判につながるのではないかと解釈できる。

**SNSを参考にした人々は低い接種率に**

図表7では、ワクチン接種の際に「参考にした」メディア等（図表4最左列参照）を挙げた回答者を年齢層別に分け、その政府評価得点の平均を折れ線グラフとして示した。右端の「計」で全体と比較すると、SNSと専門家によるネット上の情報発信を参考にした層の政府評価得点が低いことが分かる。

年齢層別に見ると、特に、40代から60代の中高年齢層ではSNSを参考にした回答者

図表8 ワクチン接種の際に参考にしたメディアとワクチン接種率（年齢層別）



の政府評価得点が低い。これに対して、他のメディア等では、参考にした回答者の政府評価得点は全体の傾向と変わらないかや高い傾向となっている。ワクチンに関して参考にしたとしても、ネット以外のメディア等は政府評価の低落に寄与しないと解釈できる。

そしてこの傾向は、ワクチン接種率にもつながる。図表8はワクチン接種の際に参考にしたメディアごとに調査時点のワクチン接種率を集計し、年齢層別に示したもので

である。これを見ると、特にSNSを参考にした回答者の接種率は全体に比べてどの年齢層でも低いことが明らかである。これに対して新聞やテレビを参考にした層の接種率は明確に低いとは認められず、30歳代でテレビを参考にした人々の接種率が全体より9ポイント低いのが目立つ程度である。

一部では人々のワクチン忌避をマスメディアがおり、接種率の向上を邪魔したといった声も上がった。しかし今回の分析からは、そうした主張はあまり正しくないと言える。テレビ報道は副反応への恐れと関係し、若年層で若干の接種率低下を招いた可能性はあるものの、SNSほどの明確な傾向とはなっていない。新聞報道に関しては、ワクチン接種率向上を妨げたと主張できる材料はなかった。やはりワクチン忌避をマスメディアが促したとは言えないのである。

今回の分析結果が、新型コロナウイルス禍におけるメディアと人々の関係を理解し、考察する際に参考となれば幸いである。

※その他の調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページを参照されたい。

(<https://www.chosakai.gr.jp/>)

# 中印対立が再燃

## 繰り返される軍事演習

星野 元男



(元時事通信社北京支局長・編集局次長、元エレクトロニック・ライブラリー取締役)

米中対立に注目が集まる中で、中印対立が表面化してきた。2020年6月に中印国境でこん棒の殴打によりインド側20人、中国側4人が死亡した。58年ぶりの中印紛争再燃だ。両国は昨年末までに辺境事務折衝協調会談を23回、軍長級会談を13回も重ねたが、合意に至っていない。国境を挟んで約10万人の兵力が対峙し、最新兵器を配備して軍事演習を繰り返している。

中国の王毅國務委員兼外相はヒンドスタン・タイムズ紙の昨年12月2日の企画で、「国境紛争が中印関係の全てではない。両国は友人でパートナーだ」と発言し、インドのジャイシャンカル外相は「国境情勢が緊張していて他の面で良好になることはあり得ない」と反論した。

インドのラワット国防参謀長は11月13日の『タイムズ・ナウ』テレビで「我々の最大の敵は中国だ。パキスタンではない。中国と戦う時には米国とロシアの支持を取り

付ける」と語った(同参謀長は12月8日ヘリコプター事故で死去)。米ロ両国は「親印」だが、米国は「反ロ反中」、ロシアは「反米親中」であり、米ロの利害関係が一致することは難しい。

中国の全国人民代表大会常務委員会は中国初の陸地国境法(中国語で「陸地国界法」)を昨年10月23日に可決し、同法が今年1月1日から施行された。インドのバグチ外務省報道官は昨年10月末に「中国が同法を根拠に辺境地区の情勢を一方的に変える行動を取らないことを希望する」と述べた。インドのクマル海軍参謀長は12月6日の記者会見で、インド洋に中国艦艇が常時7隻いることを明らかにした。インド海軍は昨年8月上旬から約2カ月の間に米印豪日の「マラバール演習」のほか、ベトナム、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリアの海軍と2国間演習を行った。中国海軍のインド洋進出に対抗

するインド海軍の太平洋進出だ。中国海軍は南シナ海などで対インド演習を行っているはずだが、米国や日本は台湾の武力統一のための演習と受け取っているのではないか？

中国は台湾との祖国統一のために「和平統一」を基本とするが、「台湾独立ならば武力解放」の原則を崩していない。当面は死者が出ている中印対立の方が深刻なことを見逃してはいけない。

### 印英が2030年までに貿易倍増

中印首脳会談は2018年4月のモディ首相訪中、19年10月の習近平国家主席訪印、同年11月のBRICS首脳会議の際のブラジル会談のあと絶えている。インドが19年8月に北部のジャム・カシミール州の特別自治権を剥奪して直轄化し、同年10月にラダック連邦直轄領とジャンムー・カシミール連邦直轄領に分割し、パキスタンと中国が反発したためだ。

中印対立は貿易交渉にも影響を与えている。中日韓や東南アジア諸国連合(ASEAN)など15カ国が参加した地域的な包括的経済連携(RCEP)が日中など10カ国で今年1月1日に発効した。2020年11

月に調印されたものだが、インドは19年末から交渉を離脱した。モディ首相が「インド生産イニシアチブ」を提唱し、経済の中国依存度を下げようとしているためだ。

中印両国の貿易額は昨年1月～9月で中国の輸出が684・6億米ドル、インドの輸出が219・1億米ドルで、インドの赤字が巨額に達している。インドの貿易相手国の1位は中国で、インドの輸入の多くは重工業機械、電信設備、家電などだ。

20年1月に欧州連合（EU）を離脱した英国は「グローバル・ブリテン」としてカナダ、オーストラリアなど英連邦諸国と連携を強めている。英国は中国が香港の「国家安全法」を制定したため「反中国」に転じ、インドに再接近している。ジョンソン首相とモディ首相は昨年5月4日のオンライン会談で、30年までに貿易総額を2倍にすることで合意し、昨秋から自由貿易協定交渉を始めた。

米国や英加豪がインドに接近しやすいのは、インドでは英語が準公用語で、英語を日常的に話す人口が約1億人いるためだ。英国植民地だった歴史を有利に活用している。古代サンスクリット語も現代ヒンズー語もインド・ヨーロッパ語系に属する。

## 中国「陸地国境法」が1月施行

今年1月に施行された中国の陸地国境法は7章62条から成り、第1条で「我が国と陸地隣国の善隣友好と交流協力」「国家の主権、安全、領土保全の擁護」という目的を明示し、第5条で「国家は陸地国境工作に対し統一的指導を施行する」と明記、外交部、公安部、人民解放軍、人民武装警察、辺境の省や自治区の任務を明確に規定した。

1992年2月に施行された「領海及び接続水域法」は第2条に、日本と係争中の「釣魚島」（尖閣諸島）を「陸地領土」として明記したが、陸地国境法では係争区域を陸地領土などと書かず、第15条に「国家は平等互信、友好協商の原則を堅持し、交渉を通じて陸地隣国と陸地国境及び関連事務を処理し、争端と歴史が残した辺境問題を適切に解決する」という原則を明記した。ただし第4条に「主権と領土は神聖にして侵すべからざるものだ」と書いてあり、対外交渉で妥協しない姿勢だ。

第34条に「国境を越える河、川、湖の安定を守る措置をとり、関係条約に依拠して境界の水を保護し、合理的に利用する」と

資源保護を規定した。中国のチベット自治区に水源があるプラマプトラ川の水量を制限する可能性をインドが警戒している。

中国は14の陸地隣国と全長2・2万キロの国境を持つ。12カ国との国境は画定し、ブータンとの国境交渉の覚書を昨年10月にまとめ、国境未画定はインドだけとなった。中印国境は2000キロ近く、領土紛争があるのは東段（600キロ）、中段（450キロ）、西段（650キロ）で、2020年6月の衝突は中段のシッキム地方だ。同法はアフガニスタンに住むウイグル族の独立運動家が新疆自治区のウイグル族に働き掛けることを防止することも意図している。

インドは同法に対抗するように昨年10月27日に中国全土を射程距離とする核兵器搭載可能ミサイル「アグニ5」の再実験を行った。同年12月19日には、空母キラーと呼ばれる「アグニP」の再実験をしたが、これは中国空母を想定してのものだ。同月23日にもインド国産地对地ミサイル「プラレイ」の発射実験をした。

## ロシアにも対印武器輸出に全力

ロシアのプーチン大統領は昨年12月6日にインドを訪問し、モディ首相と会談し、



「特別の戦略的パートナー関係」を再確認した。両国初の外交・防衛閣僚会合（2プラス2）も開かれ、ロシアのショイグ国防相とシン印国防相はロシア製ライフル銃60万丁をインドでライセンス生産する契約に調印した。2018年10月のプーチン訪印で合意されたロシア製超長距離地对空ミサイル「S400」5基のうち1基が昨年末に搬入された。インド紙は第1基をパンジャブ州に設置すると伝えた。2基目は年初に搬入される。5基の総額は62億米ドル。同ミサイルの購入は中国、トルコに次ぐ。

中印国境紛争の中国側には「S400」2基が設置されているという。インド側はロシア製重型戦車などを配備している。インド政府は昨年11月に中印国境に至る広幅道路建設計画を発表したが、これは口印共同開発の「ブラモス」超音速巡航ミサイルを運搬できるようにするためだという。

ロシアは「親口」両国が戦うことを避けたいと考えている。プーチンは今年2月の冬季五輪の開会式出席のため訪中するが、インド紙『エコノミック・タイムズ』は昨年12月25日、プーチンが口印三国首脳会談を提案する意向だと伝えた。

米国はトランプ大統領時代の2017年

に「敵対国家制裁法」でイラン、北朝鮮、ロシアを「敵対国家」に指定し、これら3国との軍事関係を持つ国に制裁措置を取ることを決めた。ロシア製「S400」を導入した中国には経済制裁、トルコには最新式ステルス戦闘機を供与しないという制裁措置を取った。米国はトランプ時代からインドに警告していたが、インドは態度を変えなかった。

バイデン米大統領は昨年9月に米日印豪4カ国による「QUAD」（クアッド）の対面首脳会議をワシントンで初めて開き、モディ印首相とは同9月20日に個別会談した。会談後の共同声明はバイデン氏がインドを「主要防衛パートナー」とする約束を重ねて表明し、先進軍事技術の協力を強化するとしたことを明らかにした。米国は昨年末の段階で対インド制裁措置を取っていない。

米国、英国、オーストラリアは同9月15日に、新しい安全保障の枠組み「AUKUS」（オーカス）を結成したと発表した。この結果、オーストラリアは米国から技術提供を受けて原子力潜水艦を製造することになり、フランスの協力による潜水艦製造契約を破棄した。

フランスのパーリー国防相は同12月17日にインドを訪問し、シン国防相と第3回仏印年次防衛対話を行った。インドはフランス製戦闘機「ラファール」36機を購入し、既に33機が届いた。パーリー国防相は同日、地元記者の質問に対し、オーストラリアの潜水艦製造契約破棄に強い不満を表明し、「インドに最高の国防技術を提供するよう努力する」と述べた。フランスは自国製原潜を持つっており、インドの原潜製造に協力する動きを始めたようだ。

### インド軍事費は米中に次ぐ

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所の世界軍事費報告書によると、2020年の主要国軍事費は①米国7782億米ドル②中国2523億米ドル③インド729億米ドル④ロシア617億米ドル⑤英国592億米ドル⑥サウジアラビア575億米ドル⑦ドイツ528億米ドル⑧フランス527億米ドル⑨日本491億米ドル⑩韓国457億米ドル。米国と中国、中国とインドとの間には大差があるが、インドがロシア、英国を追い越して第3位になったことに注目しなければならない。

国際データサイト「グローバルノート」

によると2020年の武器輸入額は①インド27・99億米ドル②サウジアラビア24・66億米ドル③オーストラリア16・58億米ドルの順。武器輸出は①米国93・72億米ドル②ロシア32・03億米ドル③フランス19・95億米ドルの順だった。2015年〜19年でインド向け輸出が多い国はロシア、イスラエル、フランス、米国の順だ。1974年のインド核実験で米英などの諸国がインド向け武器輸出を停止したためだ。対印武器輸出国はインド軍拡を支持している。

### 中印空母は国産か輸入か

中国は武器の国産を主とし、インドは輸入を主としてきたことを空母で比較する。中国の第1号空母「遼寧」は旧ソ連空母「ヴァリヤーク」がウクライナに移転され、これを香港企業がマカオの「海上カジノ」用の名目で購入、さらに中国に転売され改造。1969年の中ソ国境戦争もあり、ロシアから輸入できなかった窮余の策だ。国産空母を建造するモデル艦であり、空母艦隊運航の練習艦と言える。第2号の「山東」は「遼寧」をモデルにした国産初の空母で、国産第2号は近く就役の予定。インド海軍の空母第1号、第2号とも英



中国空母「遼寧」(AFP=時事)

費で29億米ドル、艦載機で50億米ドルを支払った。その次が初国産の「Vikrant」で昨年8月と10月に試験航行が行われ、今年中に就役する予定。国産第2号は原子力空母ともいわれるが、明らかでない。

中国空母が大連や天津から海南島へ航行すると、「台湾への威嚇」と見る向きが多い。中国が台湾の武力統一で空母を使っても戦力的に米軍空母に対抗できない。中国軍が台湾周辺で米軍空母に対抗するには大陸の地対艦ミサイルの方が有効だ。中印両国の空母は中印対立を意識したものと考えてる方が妥当だろう。

中印で国境問題の処理を誤るとマラッカ海峡問題に波及する。中国が輸入する石油

国で退役後に購入したが、既に退役。第3号で現役の「Virat」はロシアが贈与した航空巡洋艦で、インドは改装

の75%、天然ガスの23%がマラッカ海峡を通るため。中国はインド海軍のマラッカ海峡封鎖を警戒している。石油輸入対策としては戦略的に重要な海上水路「真珠の首飾り」が挙げられ、「ミャンマー・中国経済回廊」はガスと原油のパイプラインが稼働中だ。「パキスタン・中国経済回廊」はまだ実用化していない。ロシア産ガスのパイプラインは中国黒竜江省から河北省の永清まで敷設されており、上海まで延ばす計画だ。これが中ロ友好を支える柱となっている。

### 「竜象共舞」にほど遠い

英国の経済商業研究センターが昨年末に発表した報告書は、国内総生産(GDP)で中国が米国を追い抜いて世界一になるのが2030年となる見通しを示した。各種予測によると、同じ頃にインドのGDPが日本を追い抜いて世界第3位になるもようだ。

中印両国は核兵器を持つ大国なので、大規模戦争の可能性は少ない。古代文明の歴史を持つ大国だけに誇り高い。「竜象共舞」という言葉は中印友好の理想を指すが、現状はほど遠い。

## ●特派員リレー報告(122)

敗れた「革命」を追って  
アラブが見た自由と民主

共同通信社カイロ支局長

高山裕康



年明け早々、私はチュニジアの首都チュニスにいた。2011年の民主化運動「アラブの春」の民主化が行き詰まる中、「春」の行方を追う目的があった。

カイロ駐在だった11年前の1月、長期政権の崩壊でチュニスに緊急出張した。それを皮切りにカイロ、マナマ、ベンガジ、サヌアなど「春」にのみ込まれた街々取材し、12年春まで革命の高揚にある若者の声を聞いた。

しかしその後、シリアやイエメン、リビアが内戦に陥り、周知のようにエジプトも強権が復活した。

19年6月、2度目のカイロ駐在となり、消えていく「春」の残響を追った。革命が敗れたのはなぜか。自由と民主主義とは。アラブの社会や風習にも関心を広げながら人々と話した。浮かび上がったのは近代化を巡る苦悩だった。政治学は門外漢だが、アラブの自由と民主を考えた。

## 後悔とあきらめ

「春」の歩みを振り返る。まずはエジプト。チュニジアの政変がこのアラブの大国に及んだため「春」は世界の歴史となった。カイロ・タハリール広場での大規模デモでムバラク長期政権が11年2月に崩壊し民主化されたが、国政選挙では軍と長く対立してきたムスリム同胞団が広く票を集めた。イスラム教に強く基盤を置き、もとより民主主義とは距離がある。同胞団出身のモルシ大統領が就任するも、強権的な政権運営に反発する大規模デモが発生、13年、シシ国防相がデモに乗じたクーデターで実権を握った。

現在のカイロではシシ大統領が強権をふるい、批判勢力を封じ込めた。タハリール広場には警官隊が24時間配置され、自由な写真撮影は不可能だ。「ムバラク時代より厳しい」と元デモ参加者の30歳男性は言

う。11年前、「やっと自分たちの国になった」と広場を掃除していた若者らがいた。だが「もう自分の国ではない。ごみはポイ捨てされている」。一方、シシ政権のインフラ開発で広場のゴミが消えたのは別の考察が必要だろう。だが、なぜ民主派はモルシ氏追放に加担したのか。矛盾する二つの反政府デモに参加した40代医師は振り返る。「同胞団は権力を握ると言論弾圧を始めた。民主派は次の選挙を待てなかった」。クーデターの道筋を描いたのは、民主化を求めた若者自身だった。

カダフィ政権が崩壊したリビア。12年に議会選を実施したが、イスラム主義と自由主義の対立で14年、国内に二つの国政議会が設立される異常事態となり、武装した民兵が内戦を起こした。トルコ・イスタンブールのリビア人街で難民に聞いた。「カダフィ時代は独裁でも安全があった。革命を後悔している」

イエメンも苦しい。サレハ大統領がデモで退陣し、ハディ副大統領が自由選挙で暫定大統領に当選した。だが15年、イスラム教シーア派の一派フーシ派が政治混乱に乗じてサヌアを制圧、暫定政権との内戦になった。イエメン人の難民街があるのはカイ



ロだ。難民女性は、サヌアで日常化した飢餓の様子を証言した。

シリアは、アサド政権と反体制派との内戦で死者49万人、難民600万人以上の危機に陥った。政権が国土の大半を掌握し、反体制派は今や北部の一部に残るだけだ。

19年以降、何度かシリアに入った。ダマスカスを一步出るとアレppoまで見渡す限りの廃虚が広がっていた。反体制派の牙城だった東ゲーダ地区を訪れた。1人の男性が、私に同行していた政権の情報省職員に目もくれず「自分は反体制派で戦ったがやめた」と明かした。「もう疲れた。安全がほしい」と言った。

### 畏怖と「力の空白」

チュニジアは政変後に議会選と大統領選が定着し欧米から「民主化の成功例」と称されてきた。だが20年末に訪問すると「昔の方が良かった」と怨嗟<sup>えんさ</sup>の声があふれていた。政治対立で議会と経済は停滞。若者の失業率は3割だ。独裁と厳しい統治は消えたが、ごみが増え、私利のため道路封鎖する市民も出てきた。

不満を持つ男性の冗談で笑った。「反政府デモをやりたいが独裁者はもういない」。

誰にデモすればいい？」サイード大統領は昨年7月、議会を停止した。今回の訪問では「腐敗政治家を一掃できる」と大統領の「独裁」を支持する若者の声を聞いた。

「自由は経済とは無関係のはずだ」とチュニジア人記者は言う。だが市民が安心できる暮らしを求めるのは当然だ。この展開を予測していなかった不明を恥じた。

考察を深めた取材がある。昨年の正月、レバノンで自動小銃の実弾が花火代わりの祝砲で撃たれ、死者が出た。被害が出る可能性を知らながらの伝統行事だ。愚かだが、背景があるはずだ。

遺族や武器密売人、警察と接触するうち「新年に30発撃った」という若者に会えた。おとなしいカフェ店員だった。地元には対立する民族があり、新年には祝砲の流れ弾が飛んでくる。「撃ちたくなかったが、や



民主化を訴える落書など革命の痕跡が消えたカイロ・タハリール広場（2021年1月、筆者撮影）

り返さないと、自分があぶない」として自衛行為だったと主張した。

助手からは「尊敬」というアラブ社会のキーワードを聞く。日本的な感覚とはやや異なり「畏怖」に近いようだ。金、コネ、時には武力を見せつけて他者の敬意と恐れを得れば家族を守れる。「正当な行為」という考えがにじむ。

思えばエジプトの同胞団、リビアの民兵など民主化で表舞台に立った集団は力を誇示し反対勢力との対話を拒否した。独裁政権は市民の畏怖を失うのを恐れ、暴力を強化した。背景は貧困なのか、紛争の歴史なのか。答えは見つからない。だが「力の空白」はすぐに埋められる。

イエメンのフーシ派紛争は09年に現地取材した。その際、フーシ派は地方軍閥にすぎなかった記憶がある。だがサレハ退陣後の力の不在はシーア派大国イランが埋め、ハディ政権はサウジアラビアに後ろ盾を求めた。

サウジ、カタール、トルコ。対立する中東諸国は各国の民主化プロセスを待てなかった。力の空白に「敵」が入る前に動いた。「外国介入で民主化が消えた」との説は陰謀論では済ませられない。

## 個人と新世代

アラブの民主化を考える時、自由選挙が定着したレバノンとイラクが浮かぶ。だが実態は、有権者は「畏怖する」部族や宗派に縛られ、同じような政党に投票する。内戦に陥らない代わりに、政党が権力や汚職機会をバランス良く手に入れる。

19年10月、両国で発生した大規模な反政府デモは、こうした「宗派主義」に立ち向かったものだ。イラクで小話を聞いた。「産油国イラクに金がないのは、フセインが消え、1000人のフセインが誕生したからだ」。デモは立ち消え状態になった。

家族と社会はつながっている。フランス革命の背景には、男女が相続で平等な18世紀の農村の家族形態があったという。他者の抑圧につながる仕組みはアラブの強い父権制にあるのではないか。

忘れられない情景がある。11年2月、エジプトのムバラク大統領が退陣表明した夜、私はタハリール広場にいた。群衆を前に若者が革命の成果を演説していた。「これで結婚できるぞ」。彼の叫びに合わせ、地面を揺らすほどの歓声が響いた。

アラブの若者にとって家長となることは

自由と同意語だ。しかしそこに結婚相手や他者への視点はあったのかどうか。あの広場の意味を考え続けている。

現在、シシ政権はエジプトで離婚率が増えたとして「身勝手な新郎を教育する」結婚講座を開いている。革命で女性の力が増し、離婚が増えたとの説も聞いた。小さな変化が、社会に自由な個人をつくる。

アラブの出生率は1970年代まで約7人だったが、2010年代には3人以下だ。歴史人口学者エマニエル・トッド氏によると、女性の識字率向上に伴う出生率の急減は既存の政治権威を揺るがす。なお高い出生率で中東の人口は30年までに1億人近く増える。革命で欧米に流出した無数の移民・難民は、「個人」の概念をネット経由で母国に運んでいる。

19年末、バグダッドのデモで座り込んでいた若者は「宗派や部族でなくネットにつながっている」と話した。

力の誇示から解き放たれた若者世代から「自由と民主」が生まれるのではないか。第2次大戦の敗北を抱き締めて民主化を進めた日本。遠いアラブの近代化の痛みを伝えることにも、意義があると信じて取材に向かう。



ジャック・アタリ 著

(プレジデント社) 3630円

## 『メディアの未来』



ジャック・アタリは欧州復興開発銀行総裁を務めた実務にも通じた思想家で、「欧州最高の知性」の1人とも称される。しかし、この本は退屈であり、刺激的な本だ。

本文は528ページあるが、初めの10章(389ページまで)は、歴史をなぞっているだけで非常に退屈だ。

最後の3章はとても示唆に富んでいる。

11章では、SNSの登場で既存メディア(新聞、ラジオ、テレビ)の衰退が、破壊的に進んだ状況が述べられる。マスメディアに限定されていた社会的な情報発信が全ての人に可能になり、玉石混交の情報が大洪水を起し、その利益を享受したのはグーグルなどのデジタル・プラットフォームだった。

12章は2100年までのメディアの変化を予測している。AI(人工知能)が記事を書くようになり、コミュニケーションは「思考の伝達」という究極の段階まで進化すると予測する。こうなると「相手の精神に入り込んだことを悟られ

ずにその人の思考に影響をおよぼす」「相手が何を考えているのかを知るために、他人の脳に忍び込み、その人の思考が発するメッセージを読み取ることも可能になるかもしれない」という恐怖の未来を描いている。「洗脳」であり、「テレパシー」だ。

また、現実とバーチャルの境界がなくなり、人々はバーチャルに取り込まれるとも。

権力もこうしたメディアを操る企業が独占し、政治家も操り人形になってしまうとする。

このような「絶望的な大惨事」に対処するため、13章「何をなすべきか」を語る。この章では、「真実と虚偽の区分け」「ジャーナリストの育成」「法規制」「GAFAM、BATX(中国の四大ネット企業)の解体」「情報の遮断」を述べている。

言葉の起源は不明だが、文字は君主の道具だった。それが、郵便、印刷物、ラジオ、テレビと大衆への情報伝達に使われた。マスメディアの時代だ。そしてイ

ンターネットは誰もが発信できる時代を生み出した。

それは素晴らしい時代だったが、マスメディア時代に崩れかけた秩序(大衆への迎合)が悪い方向に振れてしまった。

真実の情報は誰でもどこからでも、ほとんど無償で入手できる。一方で、虚偽の情報を億単位の受信者にばらまける。

1月初旬、米国の下院議員、マージョリー・テイラー・グリーンは誤った情報を流し続けて、ツイッター社からアカウントの永久停止処分を受けた。

人類社会を発展させる原動力だった情報通信手段がコントロールを失っている。それにどう対処すべきか。技術的、社会的、制度的な対処について、アタリの指摘は的確だ。

しかし、いま一歩踏み込みが浅いように感じる。そのキーワードは「信頼」だ。「金稼ぎのメディア」を「信頼のメディア」に変えることができないか? そのことを考えてみたい。

この本は、日本のメディアについての誤認識が数カ所ある。例えば「上場の複合企業が所有する『日本経済新聞』」(事実は役員と社員が株主)など。この件についてネット上で非難されている。訳者が指摘し、訂正すべきだった。

(坪田 知己)元日本経済新聞社日経メディアラボ所長

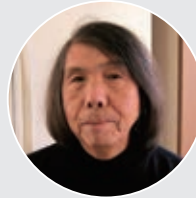


年が変わっても新型コロナウイルスの猛威は続く。国民の関心も「まずコロナ」だが、2022年には多くのイベントや歴史の節目がある。正月の新聞もそれを意識した紙面になった。しかし……。「新聞が面白くない」と聞くようになって久しいが、残念ながらもなずかざるを得ない。

### 「安全運転」「具体性欠く」

1月17日、通常国会が召集され、岸田文雄首相が施政方針演説を行った。政権は夏に参院選を控え、感染症法改正案など、世論や野党の反発を招きそうな対決法案が

## プレス ウォッチング 新聞はいま何を伝えるべきなのか 正月紙面が面白くない理由



ジャーナリスト  
小池 新

の提出を回避。売り物の「新しい資本主義」も、月刊誌「文藝春秋」の論文を読んでも、実体がまだはつきりしない。18日付在京各紙朝刊はそうした点に触れた。「首相、火種消し安全運転」（朝日4面）はまだ優しい表現。「検討課題並べるだけでは」（毎日社説）、「政策実現の具体策欠く」（東京社説）と注文が続出。日経社説も「安易な懸案の先送りは許されない」とクギを刺し、産経でさえ3面で「理念先行『新しい資本主義』とチクリ。政権のくろみは、安倍晋三、菅義偉両氏の政権が、こわもてで不評だったため、謙虚で柔軟な姿勢をアピールする作戦だろう。今のところ功を奏して内閣支持率も上向きだが、「争点つぶし」に追われる「事なかれ主義」では、いずれ国民の間に前・元政権とは違う閉塞感が広がるのは間違いない。

### トーンは未来志向だが……

元日の紙面。在京紙の1面トップは「米高速炉計画 日本参加へ」の生ニュースを据えた読売以外は企画だったが、テーマはバラバラ。朝日は未来予想を描いた「未来のデザイン」、毎日では情報工作を取り上げた「オシント新時代」、産経は情報安全保

障がテーマの「主権回復」、東京は脱原発デモ参加者の10年後を追った「声を上げて」だった。日経「成長の未来図」と3日付からの読売「岐路の資本主義」は、資本主義の課題をまとめた。社説も各紙持論を展開したが、日経が「資本主義を鍛え直す年にしよう」と訴えたのが目立った程度。

地方紙の元日1面トップは地ダネが例年以上に多かった。しかし、ほとんどが「これが1面トップ？」と聞き直したくなる内容。社説も概して総花的だが、その中でフランスがとれていたのが熊本日日。ほかには、障害児との共生をテーマにした信濃毎日の1面論説主幹署名記事が目をついた。

今年は国際的には北京オリンピック・パラリンピック、中国共産党大会、アメリカ中間選挙などがあり、国内では「18歳成年」、参院選、沖縄知事選などが実施される。憲法施行75年、独立70年、沖縄復帰と日中国交回復から50年でもある。さらに、気候変動と格差を課題とする資本主義の見直し、SDGs（持続可能な開発目標）、ジェンダー、脱炭素などの要素も。正月紙面には、それらが、コロナ禍と合わせて未来志向のトーンで反映した。それでも全体的に見て面白い記事がない。どうしてかと

考えると、「今何を伝えるべきなのか」を詰め切れていない、そのことに尽きる。

### 記者が書くべき記事

記者としての大半を社会部と編集委員室で過ごした私の独断と偏見を書く。最近、自暴自棄の犯罪が頻発している。昨年後半以降だけでも、小田急線刺傷事件（昨年8月）、京王線刺傷（同10月）、渋谷・焼き肉店立てこもり（今年1月）、東大前刺傷（同）。人生の目的を失って自殺の道連れに人を巻き込む「拡大自殺」で、最大の被害者を出したのが大阪クリニック放火殺人（昨年12月）だった。1月17日前後には各紙が事件1カ月の記事を掲載。14日付毎日朝刊は、死亡した容疑者の所持金が約1000円だったことから、妻と離婚し、親族とも疎遠になった上、経済的にも困窮して絶望したと書いた。15日付朝日は、半年前から周到に犯行を計画していたとした。「人を巻き添えにせず1人で死ねば」と考える人は多いだろうし、私も一面ではそう感じる。何の罪もないのに命を落とした被害者たちの無念も想像する。一方、恵まられなかった人生の最後に、大量殺人を伴う自殺に全力を注いだ行為を、何と悲しい、猥

身だろうとも思う。それだけの精力を必死に生きるために使っていれば、と。

現場の雑居ビルの前に大量の花束が供えられ、大勢の人が手を合わせた。クリニックスの患者や関係者なら分かるが、全く無関係の人も。さて、日本人はいつからそんなに心優しく人に同情するようになったのか。こうした事件の場合、多くの人は被害者の悲劇性にもみ関心を寄せ、加害者がそこに至った経緯や背景を考慮に入れない。一般人はそれでもいいが、メディアが同調してしまうのはどうしてもおかしい。17日の朝日社説は「病巣を探り、さらなる悲劇を防ぐことに、政府はもちろん、社会全体で取り組みたい」と述べた。その通りだし、さらに言えば、事件から何らかの教訓を読み取って社会に還元しなければ。それが今伝えるべきことだと私は思う。そうした視点から踏み込んだ記事が欲しい。17日付東京夕刊で作家・津村記久子さんは「自分が被害者にも加害者にもなり得る事件」と指摘。孤独は普通のことであり、「そういうありふれた苦しみを感じている人に落伍の烙印を押して排除することは、社会機能の欠陥だとも感じます」と書いた。こうした記事を記者が書かなければ。

### 「処分保留」で「連続殺人」？

新聞が伝えるべきこと、とは逆の意味で気になるニュースがあった。茨城県警は昨年12月29日、同県古河市の介護老人保健施設で一昨年5月、84歳男性入所者に空気を注入して殺害した容疑で元職員を再逮捕した。元職員は別の入所男性の殺害容疑で12月初めに逮捕されたが、30日付朝刊の記事で毎日と読売はその件がどうなったか書いていない。朝日は水戸地検が「処分保留とした」とし、「連続殺人事件として捜査している」と記した。産経、東京が掲載した共同通信配信原稿も「処分保留とし、鈴木さん殺害容疑（再逮捕の事件）とともに捜査する」「連続殺人の様相となった」「他にも急死した入所者がいた」とした。

通常、勾留期限が来た事件は立件し、次の事件は再逮捕して捜査する。それを処分保留として、再逮捕の案件と合わせて調べるのは、捜査テクニクだとしても、フェアなやり方ではない。警察に処分保留の理由を問い、答えなければ、そのことを書くべきだ。「連続殺人」「他にも死者」という記述は、警察の一方的な推論に乗って読者に予断と偏見を与える恐れがある。

## 海・外・情・報

米国

支持率、バイデン低落、  
トランプ上昇

問われるニュースの信頼性

ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

ジョー・バイデン米大統領の政権に移行してから1年が経過した。「分断」を広げたドナルド・トランプ前大統領の4年を振り返るため、「統合」を訴えて誕生した政権だった。しかし、バイデン氏の支持率は下がり、逆にトランプ氏と野党共和党の支持が上昇している。米国内ではむしろ「分断」が進んでいることを示す調査結果が相次いでいる。同時に、報道機関に対する信頼性をも揺るがし始めている。

米ネットワークテレビ局NBCによると、昨年4月に53%だったバイデン氏の支持率は今年1月20日、43%と10ポイントも落ち込

んだ。不支持率は54%と半数を超えた。長引く新型コロナウイルスの感染拡大や経済・雇用に対する不満が高まっているのが背景だ。

ちなみに、トランプ氏の政権発足1年後の支持率は39%、不支持率は57%。同様に、オバマ元大統領の支持率は50%、不支持率は37%だった。

一方、米調査機関ピュー・リサーチ・センターの調べによると、「トランプ氏に主要な政治家でいてほしい」と答えた共和党員の割合は、昨年1月に57%だったが、同年9月には67%と10ポイントも上昇している。

同時に、調査機関ギャラップによると、昨年第1四半期は、民主党寄りだと答えた人が49%、共和党寄りだという人が40%だった。しかし、第4四半期には、共和党寄りと答えた人が47%、民主党寄りだという人が42%と、共和党寄りが5ポイント回り逆転した。ギャラップの過去30年の同じ調査で、1年以内にこれだけの逆転が起きたのは初めてという。

## 議会襲撃事件巡っても分断

キニピアック大学は、昨年1月6日に首都ワシントンで起きた連邦議会議事堂襲撃

事件について世論調査を行った。それによると、襲撃事件は、民主党支持者の93%、無党派の56%が事件は政府への攻撃だとの考えを示した。ところが、共和党支持者ではわずか29%にとどまった。

また、ピュー・リサーチ・センターの調査では、暴徒を訴追することが重要だとみる共和党支持者が減っている。昨年3月で79%だったのが、同年9月時点で57%に急減した。これに対し、民主党支持者は、2回の調査で暴徒訴追を95%が支持し、一貫している。

議事堂では当日、トランプ支持者と警官の計5人が死亡し、犠牲となった。その後、心的外傷後ストレス障害（PTSD）などを患い、自殺した警官もいる。

しかし、襲撃事件は、政府への攻撃ではなく、暴徒を訴追しなくてもいいとする理由は、いまだに、「2020年大統領選挙は（票が）盗まれた」と信じる共和党あるいはトランプ支持者が増え続けていることと関係している。これらの犠牲があっても、多くの共和党員や支持者が、トランプ氏が襲撃事件の引き金を引く情報発信を行っていたことに対し、否定的な考えを持つには至らなかったことを、複数の調査結果



が明らかに始めた。

トランプ氏の影響力は、今も絶大だ。襲撃事件の直後、ツイッターなどソーシャルメディアの同氏のアカウントは凍結された。しかし、「第45代大統領 ドナルド・トランプからの声明」と題するeメールを日に数本発信。「盗まれた選挙」「大きな嘘」「CNN FAKENESS」という言葉を繰り返し、それに共鳴した下院議員らの発言を漏らさずメールで取り上げ、彼らをスターに祭り上げている。

今年11月8日に投票日を迎える中間選挙で選ばれる数千人の州や地方自治体議員・要職を押さえ、2024年大統領選挙で政権を奪回したい共和党は、この「トランプのお墨付き」にあやかうと必死だ。米紙ワシントン・ポストによると、激戦州である中西部ミシガン州の共和党本部は、選挙戦の戸別訪問委員会のメンバーとして、トランプ氏の不正選挙説に同調する人物をリクルートしている。

西部コロラド州の不正選挙説を信じるトランプ支持者らは、保守系のソーシャルメディアを通じて、フォロワーに中間選挙の各候補者らの選対本部に就職するよう呼び掛けている。

トランプ氏が開く集会や保守系のデモに行く、「選挙を盗むな」「大きな嘘」「CNN FAKENESS」等の文字が書かれたTシャツやプラカードを見掛ける。

### 報道機関の信頼性への懸念

これらの現象や調査結果は、欧米メディアに深刻に受け止められている。偽情報や誤情報を発信するリーダーや、それを頼りに選挙に勝とうとする政党が勢力を増すと、イコール、報道機関が発信するニュースが信頼されていないのではないかという懸念だ。

英ロイタージャーナリズム研究所は昨年9月、「過度な無関心 信頼構築に関するニュースへの反応について」とする調査結果を公表した。その分析によると、ニュースを信頼していない人々は、一般的にニュースの内容をあらさまに否定したり、怒りを感じたりする人々ではないことが分かった。むしろ、ジャーナリズムにはほとんど縁がなく、報道の仕組みや、編集判断などについて全く知識がない人々が、ニュースを信頼しないことが明らかになった。米国、英国、インド、ブラジルと4カ国でそれぞれ約2000人を対象に行った

が、全ての国で同じ傾向が分析の結果明らかになったという。米国では、報道機関からの情報を「全面的に信じる」が15%、「二部は信じる」が51%、「あまり信じない」が23%、「全く信じない」が11%だった。英国ではそれぞれ、11%、67%、17%、4%。インドは、「全面的に信じる」の割合が最も高く、38%だった。

同時に、ニュースを信頼しない人は、分断を呼びリーダーや政党に共感を抱いている人が多かった。また、人口統計としても、白人で年齢が高く低学歴で、地方の町村に住んでいる人の割合が高かった。米国の「ニュースを信じない」人は、小さな町では40%に達し、大都市では15%、英国ではそれぞれ30%、21%だった。

### 進む「分断」、メディアに厳しい課題

トランプ氏の政権時代に浮き彫りになった「分断」は解消されることなく、ますます進み、世界規模で目立つようになった。その傾向が、報道機関のニュースを信頼しないということとはっきりした相関関係が証明されるとすると、メディア業界にとっては厳しい課題が突き付けられることになる。

## メディア談話室

## 「聞く力」を徹底的に質せ

元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

岸田政権発足から早くも100日過ぎた。昨年の自民党総裁選を制したカギの一つは「聞く力」だったが、この間、聞く力は発揮されたのだろうか。報道側の姿勢として、岸田文雄首相の聞く力を真正面から質<sup>ただ</sup>そうという意気込みはあったのか。

## A6判ノートの中身に迫れ

当時、菅義偉首相の、聞く耳は持たぬとばかりの独断専行の政治スタイルは国民の不信を買い、支持率が急落していた。岸田文雄氏が昨年8月26日、自民党総裁選への出馬を表明した時、「自民党が国民の声を

聞き、幅広い選択肢を示すことができる政党であることを示し、わが国の民主主義を守るため総裁選に立候補する」としたのは、菅政治批判としては正鵠<sup>せいこく</sup>を射ていた。その出馬会見の冒頭で掲げて見せたのがA6判のノート。10年以上前から時に応じて陳情や要望を書きためてきたもので30冊近くになると披露し、「このノートは、私の大切な財産だ。国民の声に耳を澄まし、政治生命を賭けて新しい政治の選択肢を示していく」と述べた。

同じ宏池会の流れをくむ池田勇人が首相になった時、秘書官となった伊藤昌哉らの進言を受けて「低姿勢」を打ち出したのを出し出す。政治スタイルの訴えかけは国民や党員の心に残りやすい。菅首相との違いを鮮明に打ち出したという意味では、「二階幹事長切り」と合わせ技で、かつてなく成功した出馬表明だったと言える。

その時から「聞く力」は岸田政治の看板となってきたが、まずは、あのA6判ノートにこだわりたい。巷間<sup>こうかん</sup>、何も書いてないのではないかという要らぬ臆測も抱かれたりしているが、岸田首相もその一端さえ開示しないのはいかがなものか。何かノートに書き留めたことが実際の政策に生かさ

れたとなれば、岸田氏の政治スタイルを判断する好材料となり得る。何も示さないとすれば、なんだ、あれは宣伝材料に使っただけの空っぽの内容でしかなかったと考えるを得なくなる。今後、記者側も機会があれば折に触れて、ノートの内容を質問することを忘れないでもらいたい。

## 柔軟なのか無定見なのか

とはいえ最初の試練となったのは「10万円給付」問題だった。この問題は、公明党が総選挙公約に「0歳から高校3年生まで全ての子どもに一律10万円相当を給付する」と掲げたことに端を発する。もつとさかのばれば、安倍政権時代の2020年4月、自民党政調会長だった岸田氏を中心になって所得減の世帯に対する「30万円給付」案をまとめ上げたが、自民党幹事長だった二階俊博氏や公明党の横やりで所得制限なしに全世帯に一律10万円を配る方針に変更された経緯がある。岸田氏には苦い経験だったはずだ。

今回の「10万円給付」に関しては、総選挙直後に自民党の幹事長に就任したばかりの茂木敏充氏が公明党の石井啓一幹事長と協議して、早々と所得制限付きで「5万円

現金、5万円相当クーポン」とすることに合意した。これで一件落着かと思いきや、不評だった。特にクーポン配布は、事務量が増える自治体からの不平不満が噴出し、さらにクーポン給付の事務経費が967億円と現金給付より280億円余計に掛かることが判明するといよいよ旗色が悪くなった。

岸田首相は野党や自治体からの「声」を聞き、昨年12月8日の衆院本会議での代表質問に答えて「クーポン券を基本として検討してほしいが、自治体の実情に応じて現金での対応も可能だ」と軌道修正した。それでも松井一郎大阪市長は5万円ずつの分割給付でなく、一括給付とするよう求め、最後は、①年内に現金10万円の一括給付②年内に現金5万円、後に現金5万円給付③年内に現金5万円、後に5万円相当のクーポン券—という三つの方式となった。

これは岸田首相が「聞く耳」を持ち、柔軟に対応したと言えるのか。それとも無定見をさらけ出し、その時々々の世論や自治体、野党に小突き回され、右往左往して行き着くべきところに行き着いただけの話なのか。首相自身は「いったん決定したことでも国民のためになるのであれば、ちゅう

ちよなく変更する」(共同通信とのインタビュー)とむしろ胸を張ったのは不思議だ。確かに菅前首相が自説にこだわり過ぎて傷を深めたことを考えると、意外にしたかなのかもしれない。

### ただ事実を追うだけが報道か

朝令暮改の例は枚挙にいとまがない。大入学入試をめぐつても迷走した。文部科学省は12月24日、オミクロン株の濃厚接触者となった受験生については、一般人と同様に14日間宿泊施設滞在を求めるとし、その期間中の受験は認めず、救済策としては追試験で対応するとのガイドラインを各大学に通知した。

これには受験生の受験機会を奪うとして批判が噴出した。そこで岸田首相は通知からわずか2日後の26日、「受験生に不安が広がっている。別室受験を含め、できる限り受験機会を確保する方策を検討する」よう文部科学省に指示。翌27日、末松信介文科相は濃厚接触者にも一定の条件を満たせば受験を認める新たな方針を打ち出した。

受験生に最大限の受験機会を与えることとオミクロン対策とはトレードオフの関係にあり、どこに着地点を見いだすかは微妙

で難しい問題だ。ただ報道側は、政権の日替わりメニューのようなその時々動きは小まめに報じたものの、事実を追うだけに終始した。最初の文科省が判断するに至ったいろいろな要素や理由、その後、判断を変えた根拠は何なのかは伝えていない。昔からこういう事実を伝えるだけの報道のことを「クソリアリズム」と呼んできた。

この問題では、さらに岸田首相は今年1月11日、たとえ大学共通テストの本試験、追試験とも受けられない場合、各大学が個別試験のみでも合否判断を行ってほしいとして柔軟対応を求めた。絶対的な公平・公正のため、厳正な手続きが定められている大学受験について、ちよつと乱暴な方針決定のような気もした。

共通テストのみで合否判断することを決めていた大学にとっては、共通テストを受ける受験生と個別試験を受ける受験生の間の公平をどう確保するのか、悩ましい限りだ。岸田首相と文部科学省は、少なくとも大学関係者や有識者の意見に対して「聞く耳」を働かせた上で結論を出すべきだった。報道陣もただ発言をなぞるだけでなく、その判断根拠をしつこく聞いて結論に遺漏なきを期すべきだったろう。



## 海・外・情・報

欧州

「要塞化」する欧州  
難民問題でEUの基本理念はどうなる？

在英ジャーナリスト

小林 恭子

昨春秋、欧州に住む多くの市民が一連のテレビ報道に釘付けになった。旧ソ連圏のベラルーシから欧州連合（EU）加盟国ポーランドに入ろうとする難民・移民たちに対し、ポーランド治安部隊が放水装置や催涙スプレーなどを使って流入を阻止する姿が画面に映し出されたからだ。越境を試みる人々の中には小さな子供を連れた母親の姿があった。阻止策にひるまず、近隣の森の中に何日も身を隠しながら、EU内に入る試みが続ける人々もいた。凍てつく戸外で夜を過ごさざるを得ない難民たちと暖房の効いた部屋の中でこうした報道を目にする

る欧州市民の状況には、天地の差があった。人間の尊厳の尊重、自由、民主主義などを基本理念とするEUの国境で、非人道的と思える排除手段が取られていたことに、筆者自身が衝撃を受けた。

## 「政治の道具」になって

ベラルーシではルカシエンコ大統領による反体制派の弾圧政治が続いている。昨年夏、ベラルーシ上空を通過した欧州の旅客機を強制着陸させ、政権に批判的なジャーナリストを拘束した事件をきっかけに、EUは対ベラルーシ制裁を追加した。欧州への越境の動きはこれ以降、活発化していく。難民・移民たちは、当初ベラルーシと隣接するEU加盟国リトアニアに、次にポーランドに向かうようになった。リトアニアはベラルーシとの国境沿いに全長約500キロの障害物を建設し、ポーランドは国境に高さ2・5メートルのフェンスを築き、治安部隊を置いた。

報道によると、ベラルーシ当局は旅行会社を通じて中東各国から欧州移住希望者を集め、観光ビザなどを発給することで、意図的に難民らをポーランドに送り込んでいく。EUのフォンデアライエン欧州委員長

は人を盾に使う「独裁国家によるハイブリッド攻撃」と評した。ハイブリッド攻撃とは軍事力を中心とした従来の戦争ではなく、移民の流入、脅迫、プロパガンダなどの手法で政治体制の弱体化を狙う戦略だ。

EU側には、2015年の難民危機の再来を避けたという思いがある。当時、政情不安や内戦が続く中東やアフリカなどから難民・移民ら100万人以上が域内に殺到した。EU加盟国には「難民がEU域内を目指す時、最初に入った国で難民申請をしなければならぬ」という「ダブリン協定」の順守義務があるが、15年当時、難民らが最初に行き着くギリシャやイタリアなどに過重な負担がかかることになった。

また、通過国となった国、例えば反移民のオルバン大統領が統治するハンガリーは、国境にフェンスを建設するなど流入阻止策を導入した。難民の大流入によって、EU各国では反移民を掲げるポピュリズムが台頭し、受け入れに積極的だったメルケル首相（当時）率いるドイツでは、難民問題が政権交代につながったと言われている。

EUの基本原則は域内の人・モノ・サービスの自由な往来だが、15年の難民流入、

同年秋のパリ同時多発テロの発生で、国境検査なしで自由に行き来ができる「シェンゲン協定」を締結した国の中でさえも一時的に国境の再導入措置が取られた。難民・移民問題を通して、EUは一枚岩ではないことが可視化された。

今回、ベラルーシ・ルカシエンコ政権がEUの弱みを突いてきたという見方は、当たっていると言えよう。難民らは政治の道具になってしまった。英ガーディアン紙によると、昨年末までにポーランドに向かう途中で少なくとも19人が死亡し、そのほとんどが凍死だった。

ポーランド国境から約500キロのベラルーシ・ブルスギでは運輸物流センターが臨時の難民避難所として使われており、1000人ほどが滞在している(12月末時点)。

11月末、英仏間でも欧州に向かう人々の身に悲劇が起きた。フランス北部から英国へ向かう、難民らに乗せた船がドーバー海峡近くで転覆し、少なくとも27人が死亡したのである。これまでも問題視されてきた英仏間の密航だが、これほどの数の密航者が命を落とすことは珍しい。

英BBCの試算によると、昨年1年間で小型ボートに乗ってフランスから英国に密

航した人は約2万8400人で、一昨年の約8400人から急増。1日当たりの密航者数は最大で1185人だった。

### 「要塞化」の欧州への警告

今回ベラルーシとポーランドの国境付近に押し寄せた難民・移民問題については、EUによる制裁に反発したベラルーシが対抗策として意図的な難民流入を演出したという見方がEU及び英国では一般的で、EUとしては、おいそれと国境付近で足止め状態となっている人々を助けるわけにはいかない。

2015年の難民危機の記憶もあって、越境に関する法律や枠組みを厳格化する方向に向かわざるを得ない。英仏海峡を渡る密航者問題でも、両国の政府は互いに責任をなすりつけることに熱中し、渡航者を助けようとする議論には向かっていないようだ。

これでいいのだろうか。報道を通して国境付近で強行排除手段の対象となる人々の姿を目にし、切羽詰まった肉声を聞くと、筆者は、「政治の駆け引きはどうであれ、今、ここにいる人を助けるべきではないのか」という思いにかられる。国境付近の住

民や慈善団体の関係者などがポーランドの森に入り、食べ物やほかの物資を配った。人道支援を先行させた行為といえよう。

ガーディアン紙は昨年12月26日付の社説(『「要塞化の欧州」には見知らぬ人に対する思いやりがない』)の中で、こう指摘する。

難民条約(成立1951年)の発想は、第2次世界大戦後欧州で大量の難民が生まれた事に端を発するが、70年を経た今、欧州の国境では障壁や柵が増えている。「要塞化の欧州」である。

欧州の難民・移民流入問題の解決には、「安全で合法的な渡航ルートが確保され、格差がある世界で経済移民が生まれる現実には解決策を見つけることが必要」としながらも、「脆弱な状態にいる、見知らぬ人の苦しみに直面した時、唯一の倫理的な対応は食べ物、飲み物、暖かさ、思いやりを差し出すこと、その人の物語に耳を傾けることだ」と主張する。

このことを「70年前に学んでおきながら、21世紀の欧州はその全てをまた忘れる危険にさらされている」。理想論に聞こえるかもしれないが、警告として挙げておきたい。

ポーランド議会で昨年12月17日、メディア法が通った。同法の趣旨は、言論のインシアチブを自国の手に取り戻すこと。具体的には、ポーランドメディアへの出資は欧州の企業のみ認め、しかも外国資本の決議権は50%未満にとどめる。また、ロシア、中国、アラブなどが世論に影響を及ぼすのを防ぐため、出資企業には欧州以外の国の資本が入っていないはならない。

この法案が作られた背景には、同国最大のメディアグループTVNの存在がある。TVNは14ものチャンネルを運営し、ポーランドにおける影響力は絶大。公式にはオ



ランダのポリッシュ・テレビジョン・ホールディングに所属する欧州企業ということになっているが、実際には、米国のメディアコンツェルンであるディスカバリー社が100%所有する子会社だ。

**外資がメディアに入り込み政府批判**

そのTVN系列にTVN24というニュースに特化した放送局があり、毎晩のニュース番組は人気だが、その内容がポーランドの与党政党PiSに極めて批判的なのだ。つまり、外国勢力がポーランドの公共電波を使って大々的に政府批判を展開しているわけで、PiSとしては放置できず、ついに法律制定の運びとなった。

しかし結果を言えば、この法律は施行されなかった。EU（欧州連合）の欧州委員会と米国政府が、同法は言論の自由を抑圧するとして強く圧力をかけたからだ。PiS率いるポーランド政府とEUを主導する欧州委員会や米国政府との確執は今に始まったことではないが、折しもロシアとウクライナの関係が緊張している現在、軍事的保護者である米国とむやみにことを構えるわけにはいかないという判断から、ドウダ大統領が拒否権を発動し、法律をつぶし

た。また、この法律が成立すれば、ポーランド政府が言論の自由を抑圧しているという非難がさらに強まり、同国の内外の評判が悪化する懸念もあった。とはいえ、ドウダ大統領も自国の言論が外国勢力に誘導されている状況を好ましく思っているはずはなく、苦渋の決断だったに違いない。

ポーランドはEUの一員だが、これまでも欧州委員会の強権的なガバナンスには何度か抵抗してきた。そもそも彼らは、民主主義とは何かということをEUに教えられ、いわれなどないと思っている。旧ソ連のくびきを断ち切った自分達こそ、民主主義の真の実践者なのだ。

**実は変幻自在な民主主義**

民主主義という観念は普遍的であるのかのように思われがちだが、実は変幻自在だ。自らの言動を民主主義だと主張して、うまく相手に反民主主義を押し付けければ、正義の側に立つことができる。現在、それに似たことが起こっているのがEUだ。欧州委員会は必ずしも従順でないポーランドやハンガリーに対して、往々にして民主主義や倫理を説く。たとえその主張が少々的外れでも構わない。もし、相手がそれに反駁す



ればプロパガンダだと糾弾し、法律を作れば言論弾圧だと非難する。制裁に持ち込むこともできる。すべて情報戦の一環だ。

最近のロシアと欧米の対立もそれに似ている。サイバー攻撃の犯人がロシアというのはすでに欧米における定説だし、ロシアの国営テレビR Tのドイツ語版にはフェイクの烙印が押されている。9月には同局のチャンネル2局がコロナに関して不正確な情報を流したとして、ユーチューブで封鎖された。ただ、情報操作にかけては、欧米や中国も決して負けてはいないはずだ。

ウクライナ紛争に関しては、最近ようやく西側から、「ロシアの国家感情を無視し、ワルシャワ条約機構の領分にどんな勢力を拡大したのはN A T O（北大西洋条約機構）の方ではないか」という意見が出始めた。ソ連崩壊当時の、N A T Oの東方拡大はないという話はすっかりほごになり、ポーランドもチェコもバルト3国も、すでにN A T Oに組み込まれた。ロシアにしてみればウクライナは最後の砦とも言える。

ロシアはそのウクライナの重要地クリミア半島を2014年に併合し、以来、欧米は、ロシアが全ウクライナを狙っているように見る。特に現在、ロシアはウクライナ国境

に兵力を集結させており、それが平和に対する恐喝であると非難されているが、実はN A T Oもクリミア騒動後の16年から東欧やバルト3国で兵力を増員、即応部隊の演習などを繰り返している。ロシアのクリミア併合を正当化することはできないが、侵略される恐怖を覚えているのはロシアの方だという意見にはかなり説得力がある。

なお、ロシア政府は、国内の反政府運動を支援する国際N G Oなどを禁止して問題になったが、これらもすべて熾烈な情報戦だと思えば腑に落ちる。

### グローバリズムが伝統や国家観を破壊

さて、日本はというと、情報戦に対する警戒心などさらさらなさそう。法律では、テレビ局における外資の決議権は20%未満とされているが、名義の操作などでつじつまは合わせてあるものの、2020年の実際の外資率は、テレビ朝日と日本テレビが35%、フジメディアとT B Sは40%を超えていたといわれる。外資の7割は中国系で、2割が韓国系だそう。

戦後長い間、G H Q（連合国軍総司令部）の情報操作によって支配されていた日本人だが、二大反日国家、中国と韓国の情

報戦にさらされている。それによって韓流ブームが起る程度なら他愛ないが、知らないうちに反日感情や自虐史観が植え付けられるとなると、話は別だ。

さらに困るのは、陰にシステムチェンジを狙う勢力が潜んでいるケース。彼らは『民主主義』を武器に国民の意見を分断させ、国家の弱体化を試みるだろう。

民主主義は素晴らしい理念だが、両刃の剣だ。しばしばそれとセットでもたらされるグローバリズムや個人主義は、伝統や信仰心を破壊する。戦後、それを進歩だと思い込んで突き進んだのが日本人だが、その結果、私たちは今、国家観も気概も失い、経済的にも下降線の一途をたどっている。だから、その二の舞いを演じまいと懸命になっているのがポーランドではないか。

国家は究極的には利益団体に他ならず、国内は民主主義でも、外交には往々違う法則が適応される。多国間で穏便に機能する民主主義の姿を、実はまだ誰も知らない。ただ、今後、欧州委員会がさらに権力を強めるなら、E Uは独自の輪郭を失った国家群ののっぺりした集合体になりそう。果たしてそれは、皆が求める新しい欧州の姿なのか。何か違う気がしてならない。

2月に北京冬季五輪を控える中国では、昨年末から陝西省の西安をはじめ、局地的に新型コロナウイルスの流行が続く。「ゼロコロナ政策」を背景に、大規模なPCR検査が繰り返され、陽性が確認されると、行動歴などの個人情報細かく公表される。中国当局はビッグデータを駆使し、全国各地で公共の場への出入りに必須のスマートフォン「健康コード」を導入し、追跡システムを進化させている。しかし、ライフラインにも関わる「健康コード」は西安で、1カ月足らずでシステムクラッシュが2回も発生した。SNS上で怒りの声が

## 海・外・情・報

中国

### デジタルインフラの格差浮き彫り 西安のコロナ対策混乱で



北海道文教大学国際学部  
准教授

ろ 魯  
そう 靜  
ルー チェン

殺到し、同市のビッグデータ資源管理局長が停職処分追い込まれる事態となった。

**「健康コード」、各地でまちまち**

「健康コード」を巡る西安の混乱状況は、中国のデジタルインフラの格差を浮き彫りにした。陝西省では省都西安以外の都市の「健康コード」が西安で通用しないように、中国各地の「健康コード」の仕組み（アプリなど）がそれぞれ違う。

各地の「健康コード」のデータが格納されているプラットフォームも異なる。例えば、江蘇省、浙江省、安徽省と上海市の「健康コード」はアリババ集団が提供する「アリクラウド」に、広東省、雲南省の「健康コード」は騰訊控股（テンセント）の「騰訊クラウド」に格納されている。今回トラブルが起きた西安の「健康コード」は国有通信会社の中国電信（チャイナテレコム）の「天翼クラウド」を利用している。「天翼クラウド」は、国が後押しする、いわゆる「国資クラウド」の代表格である。特筆すべきは、昨年の「データ安全法」の公表と施行を背景に、中国当局は安全保障の名の下に、データをアリババや騰訊のような民間事業者から政府が指定する事業

者が提供する国有企業のクラウドサービスに移行させる動きがあった。しかし、その実現は難しい。前述の西安の「健康コード」を開発・運営する中国電信はクラウドサービスの市場シェア8%（4位）を握っているが、トップ3のアリババクラウド（40%）、騰訊クラウド（11%）、HUAWEIクラウド（11%）との差がまだ大きい。従って、政府系のクラウドには、大手民間事業者の一部のサービスを利用するのが現状である。西安の「健康コード」は、東軟集団やアリババ社から技術的ソリューションの提供を受けている。このような下請けを重ねることが、さまざまな不具合を起こす原因であるとも批判されている。西安とは対照的に、アリババ社のサービスを利用している江蘇省、浙江省、安徽省と上海市の「健康コード」は、統合が順調に進み、コロナが流行していた時期にも日常の移動や物流に支障が出なかった。

**民間事業者の発展に暗雲**

しかし、優れた技術と安定性で存在感を示す民間事業者は、中国政府のサイバーセキュリティ審査の強化によって、発展に暗雲が漂っている。1月4日、中国国家イ

ンターネット情報弁公室は、国家発展改革委員会、国家安全局など12部門と連名で改訂版「サイバーセキュリティ審査弁法」（以下…弁法）を発表し、2月15日から施行する。昨年7月10日に発表した「意見募集稿」で話題となった①中国証券監督管理委員会を新たに審査機関に追加②100万人以上の個人情報扱うネット企業の海外で上場する場合のセキュリティ審査の義務付け——などの内容には変更がなかった。

興味深いことに、昨年6月末にアメリカで上場したが、国家安全上の理由で審査され、アプリの新規ダウンロードの停止を命じられた中国の配車アプリ最大手、「滴滴出行（DIDI）」は「弁法」が発表される前日に、Weibo（中国版ツイッター）の公式アカウントで、ニューヨーク証券取引所の上場を廃止する手続きを開始し、香港での上場に向けた準備に入ったと発表した。

ちなみに、中国国家サイバースペース情報管理局が昨年11月に発表した「ネットワークデータセキュリティ管理条例（意見募集稿）」の第13条第3項には、「データ処理者が香港で上場し、国家安全保障に影響を与える、または与える可能性がある場合

合、ネットワークセキュリティ審査を申請しなければならない」との記述があった。今回発表された「弁法」には、香港で上場する場合について明記しなかったが、今後の関連条例の発表に留意する必要がある。

また、中央インターネット安全・情報化委員会が昨年12月に発表した『「十四五」国家情報化計画』には、「全国統合のビッグデータセンター協同イノベーションシステムの構築を加速し、北京・天津・河北地区、長江デルタ、広州・深圳地区、四川・重慶地区などのエリアで全国統合の演算ネットワークのハブノードを構築する」「クラウドネットワークの統合的な構築・発展を推進する」などの記述がある。中国政府はクラウドプラットフォームの共通化を進め、データ資源の一元管理を強化する方針だが、今後民間企業にどのような影響を与えるか、先行きは不透明である。

昨年、中国は「データ安全法」と「重要情報インフラ安全保護条例」（9月1日）や「個人情報保護法」（11月1日）などの法律と法規を実施したことをきっかけに、関連の法律と法規の改訂も加速している。

1月4日、中国国家インターネット情報弁公室は「インターネット情報サービ

スアルゴリズム推奨管理規則」を正式に公布し、5日に「モバイルアプリの情報サービス管理規定（意見募集稿）」を公表した。特に後者が注目され、2016年版と比べ、アプリ情報サービスを「文字、画像、音声、動画などの情報の製作、複製、配信、伝播などの活動」とより具体的に定義され、「インスタントメッセージ、ニュース情報、Q&Aサイト、フォーラムコミュニティ、ライブ配信、電子商取引、生活情報」など幅広く適用されている。

そして、アプリ提供者とプラットフォームに対し、「正確な政治、世論、価値の方向を堅持し、社会主義核心的価値観を発揚する（第4条）」ことや「世論に影響を与える属性や、社会動員の能力を持つ新技術、新アプリ、新機能をリリースする前に、国の規定に従ってセキュリティ審査を行う（第15条）」ことを要求している。

さらに、個人情報の扱いについては、「不必要な個人情報の共有をユーザーに強要してはならない」と定めた。

中国政府には、個人情報も含めるデータの扱いに関する法律の整備を進めるとともに、データの安全を建前にした情報の統制強化への懸念を払拭する努力も求められる。



# 放送時評

## 進むNHK改革



上智大学教授  
音 好宏

今年1月12日、NHKは2022年度の予算案を発表した。予算案は、この1月に始まった通常国会で審議、承認されることになるのだが、内容を見ると、NHKが21年春からスタートさせた中期経営計画（21年～23年）に基づき、組織のスリム化を加速させている。陣頭指揮を執っているのは前田晃伸NHK会長である。20年1月、みずほホールディングスのトップとして、その財務再建に辣腕（らっわん）を振るった前田氏が、NHK会長に就任。当時の高市早苗総務大臣から、NHKの業務、受信料、ガバナンスをセットで見直すことを求められた。いわ

ゆる「三位一体改革」を突き付けられる中で、前田会長の下で策定されたのが、この中期経営計画だった。

### 受信料契約の訪問営業からの撤退

22年度の予算案の中で、注目されるのが、戸別訪問をして受信料契約を促す訪問営業を23年9月までに全廃する方針を明らかにしたことだ。受信料契約の訪問営業の現場を担うのは、外部のスタッフである。その半分超は、NHKが委託契約する外部事業者のスタッフだ。計画では、外部業者に委託する訪問スタッフの担当分を、21年度の1439万世帯から22年度は313万世帯に減らし、23年秋で全廃する方針という。個人の委託契約のスタッフは残るが、外部への委託契約を全廃することで、受信料徴収にかかる経費を大幅に削減させることが狙いだ。

NHKの受信料契約を目的とした訪問営業の現場では、新型コロナウイルスの感染予防の立場から、戸別訪問がしにくい状況が起きているのも確かだ。訪問営業という手法が苦情を呼ぶケースもある。NHKは、受信料の契約や徴収を、ガス、水道といった他の公共料金の集金業務と連動する

形で行うなど、訪問営業以外の手段への切り替えを進めてもいる。22年度の予算案では、訪問営業の人員費などによる営業経費に約624億円を計上。これは、約6700億円の受信料収入に対して9・3%と、初めて営業経費が1割を切ったことになる。もちろんこの受信料徴収にかかる営業経費の削減は、中期計画で掲げた23年度中の受信料値下げを行う布石でもある。

### 再び国会に提出される放送法改正案

他方で、この通常国会には、放送法改正案が提出、審議される予定だ。放送法改正案には、受信料値下げのための還元目的積立金制度や、受信料契約の締結に応じない者を対象とする割増金制度の導入のほか、NHKの中間持ち株会社への出資に関する制度整備なども盛り込まれる予定。言わば「三位一体改革」を推進するための制度整備が図られる。

ただ、これらの制度を含む放送法改正案は、昨年2月に国会に一度提出されている。本来は、昨年の通常国会で審議される予定だったが、当時の菅義偉首相の子息を含む東北新社のメディア担当者による総務省幹部の高額接待問題が週刊誌報道で暴

露。この問題は、野党の格好の攻撃材料となってしまう。そのようなこともあって、政権与党は、早々に同法案の審議先送りを判断し、廃案となった経緯がある。前後して、国会で東北新社など、放送事業者による外資規制違反の事案も発覚。総務省は、改めて、全放送事業者の外資の状況を調査するとともに、その制度的な対応について検討の場を設けた。今回の放送法改正案では、この外資規制順守のための制度整備なども含め、提出される予定だ。

このような放送法改正の動きを、組織の効率化で名を馳せた前田氏を会長に迎え入れ、中期経営計画を掲げて、自ら組織のスリム化を進める姿と重ね合わせてみると、**「三位一体改革」**で示されたNHK改革は、順調に進んでいるようにも見える。しかし、冒頭で紹介したNHKの受信料契約のための営業経費の削減によって職を失うのは、訪問営業委託を受けていた外部業者のスタッフたちである。もちろん、それらのスタッフの訪問営業に対して、訪問された側が**「強引な営業」**と受け止めてしまう場面もあったかもしれない。しかし、訪問営業の現場で圧倒的に多いのは、NHKの存在意義を丁寧に説明しようとするスタ

ッフたちの姿ではなからうか。

NHKをなかなか理解、納得してくれない視聴者・国民に対しても、直接向き合い、説明していく機会を大切にしていくところか、NHKにとって重要なのではなからうか。少なくとも、17年12月に最高裁が出したNHKの受信料に関する判決は、現行の受信料制度は合理的なものであり、受信契約の締結を強制することも、必要かつ合理的な範囲内として合憲と判断したが、受信契約成立にはあくまで双方の意思表示の合致を要するとして、NHKに丁寧な説明を求めている。確信的な受信料契約拒否者には、先に触れた割増金制度で対抗する一方で、物分かりのよい視聴者・国民ばかりを相手に受信料を徴収していくという姿勢は、果たして**「みなさまの」**公共放送の姿として適切なのだろうか。結局は、受信料は見ている人だけが払えばいいというスクランブル化に誘導されていったまわらないか。

04年に発覚したNHKのプロデューサーによる制作費の使い込み事件などの不祥事において、NHKの姿勢が政治家からの非難・攻撃の対応に終始したこともあって、受信料の不払い運動に発展。当時の海老沢

勝二会長が、その対応の責任をとる形で辞任するなど、NHKの**「主人」**が誰なのかを再確認することになった。この経験を経てNHKは、視聴者・国民の声にそれまで以上に耳を傾ける体制になったというよりも、受信料の口座振り込みを積極的に促進するなど、物言わぬ受信料契約者を増やすことを選択したのではないか。

SNSや動画配信サービスといったインターネットをプラットフォームとしたサービスが広がる中で、公共放送の存在が揺らいでいるのは、日本ばかりではない。公共放送のプレゼンスの高い英国においても、デジタル・文化・メディア・スポーツの担当大臣がBBCのライセンス料（受信料）制度の見直しを表明した。BBCは、NHKなどとは比べものにならないほど、ネット上でのサービスを積極的に展開している。これまでのような受信料徴収の在り方が時代にあったものなのかを問うことになるだろう。ただ、英国民をつなぐという公共放送の役割を放棄するつもりはない。NHK改革に当たって、本来、問われるべきは、NHK自らが長らく掲げてきたキヤッチフレーズ**「みなさまのNHK」**の姿ではないか。

連載 9

## 日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

### 特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

#### 米軍プレゼンスの縮小

1996年4月14日夜、クリントン米大統領の来日を2日後に控えた橋本龍太郎首相は、大統領の滞在日程とかぶらないようにと一足先に日本を訪れたペリー米国防長官を首相官邸に迎えた。

緻密な取材でこの時期の日米関係を活写した船橋洋一の著書「同盟漂流」によると、橋本は冒頭でペリーの労をねぎらった後、次のように「自説を開陳」した。

ひとつはガイドラインについてである。

(中略) そこで、それをどうやるか。橋

本は一つひとつ挙げた。

第一、「日本は黙ってついてくるもの」と思ってもらっては困る。

第二、日米間でもっと協議をしなくてはならない。

第三、日本は国連でのPKO（平和維持活動）を始めとする活動を少しずつ進めていく。こうした分野でも日米でより広範に協力できるところがあるはずだ<sup>\*1</sup>。

当時、日米関係を揺るがせていたのは、95年9月に沖縄県で起きた米兵3人による少女暴行事件で爆発した反米軍感情を踏まえた、沖縄の基地縮小問題だった。これに関し橋本は、ペリーとの会談の2日前にモントレー米駐日大使と共同記者会見を行い、5年ないし7年以内に沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場を日本に全面返還すると発表していた<sup>\*2</sup>。

橋本とペリーが見据えていたのは、普天間の先にある日米同盟強化の方途であり、この点で一致したのが、策定以降18年間不変だった「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の改定に乗り出すことだった<sup>\*3</sup>。橋本はその上で、満を持して4月17日のクリントンとの会談に臨み、「日米安保共同宣言」を発表する。これにより、

日米同盟は90年代前半の「漂流」<sup>\*4</sup>から脱したのである。

ガイドライン改定に至る流れを理解するには、まずこの同盟漂流の時代を振り返る必要がある。80年代に中曽根康弘首相とレーガン大統領の「ロン・ヤス」関係下で定着したはずの日米同盟路線は、なぜ波間に漂い出したのか。

根本的原因是に、冷戦終結という地殻変動であろう。冷戦に勝利した米国は、アジア太平洋での戦略目標を「対ソ脅威への対応」から「地域の安定」に変更し<sup>\*5</sup>、ブッシュ（父）政権は90年4月、10年間で3段階にわたって極東駐留米軍を削減する方針を記した「アジア環太平洋戦略枠組み21世紀を見据えて」を公表した<sup>\*6</sup>。さらに91年と92年には、フィリピン議会における米国との基地協定反対の声の高まりやピナトウボ山噴火を受け、アジア太平洋地域での米軍の一大拠点であったクラーク空軍基地とスービック海軍基地がそれぞれフィリピンに返還された。

米軍のプレゼンス削減の動きは、ここでブレーキが掛かる。在日米軍と在韓米軍の縮小規模は92年公表の新たなアジア環太平洋戦略枠組みで見直され、クリントン政権



に交代後の93年9月にまとめられた「ボトムアップ・レビュー」は、二つの大規模地域紛争に同時に対処し勝利できる態勢の構築を掲げ、東アジアに10万人規模の兵力を維持するとうたった<sup>\*7</sup>。二つの紛争は、イラクによるクウェート・サウジアラビア侵攻と北朝鮮の韓国侵攻を想定していた<sup>\*8</sup>。

だが、米国がアジア太平洋への軍事的関与を減らすのではないかという懸念は、90年代前半から半ばにかけてくすぶり続けた。クリントン政権が発足以降、アジア太平洋政策にほとんど政治資本を投資しなかったことが<sup>\*9</sup>、『米軍撤退』パーセプシオン<sup>\*10</sup>を払拭できなかった理由の一つだろう。日本との関係でも、クリントン政権は経済安全保障重視の姿勢を取り、カンタート通商代表を中心に、経済摩擦解消に向け日本が譲歩しなければ、対日安保協力は減らすべきだという意見すらあった<sup>\*11</sup>。

## 湾岸戦争での「敗北」

一方、日本にとっては、90年8月のイラクのクウェート侵攻に端を発する湾岸戦争が大きな教訓となった。ブッシュ政権は日本に人的貢献を求め、海部俊樹内閣は「国連平和協力法案」制定の方針を表明する。

ブッシュは同年9月のニューヨークでの日米首脳会談で、次のように迫った。

ブッシュ「日本が軍隊（FORCES）を中東における国際的努力に参加せしめる方途を検討中と承知するが、そのような対応が有益であること及び世界から評価されるであろう旨申し上げておきたい」。

海部「現時点においては非戦闘、非軍事のあらゆる協力を実現する方向で努力しているという以上には説明し得ない」<sup>\*12</sup>。

自民党は自衛隊派遣の「千載一遇のチャンス」と見なす中曽根や小沢一郎幹事長ら主流派と、際限ない海外派兵の「蟻の一穴になる」と反対する河野洋平外交調査会長らの間で意見が割れ<sup>\*13</sup>、国連平和協力法案は90年11月8日に廃案となった。直後に来日したクエール米副大統領は「日本が湾岸でプレゼンスが見られないことは目に付く」と海部にいら立ちを伝えた<sup>\*14</sup>。

日本政府は増税までして多国籍軍などに計130億ドルの資金支援を行ったものの<sup>\*15</sup>、戦闘期間中の人的貢献はほぼ皆無だった。在米クウェート大使館が解放への謝意を表し91年3月11日付の米有力各紙に出した全面広告に日本の名はなく<sup>\*16</sup>、日本では、外交的「敗北」を喫したと考え<sup>\*17</sup>、国

際社会で積極的な役割を果たすべきだという意見が強まることになる。国際政治学者・添谷芳秀が言う、外交・政治・社会の各方面における「国際主義の覚醒」だ<sup>\*18</sup>。冷戦期、日本は地域の「力の空白」にならないよう自国の防衛力整備に専念していれば、西側陣営と国際社会の安定に貢献できるはずだった。だが、冷戦終結とともに、遠く離れた地域での事態が国際社会を不安定化させ、自国の安全保障にも影響を及ぼす状況に突如投げ込まれたのである<sup>\*19</sup>。（文中敬称略）

◇ ◇

\*1 船橋洋一「同盟漂流」(岩波書店) 87-88頁 \*4 251頁 \*9 299頁  
 \*10 227頁 \*2 橋本内閣総理大臣及びモンテレー駐日米大使共同記者会見「首相官邸ホームページ」(2019年9月29日閲覧)。  
 \*3 「朝日新聞」1996年4月15日。  
 \*5 川上高司「米軍の前方展開と日米同盟」(同文館出版) 246頁 \*7 87-89頁 \*8 同上。  
 \*6 United States, Office of the Assistant Secretary of Defense (International Security Affairs), United States, Dept. of Defense, (1990), *A strategic framework for the Asian Pacific rim: report to Congress looking toward the 21st century* (Washington, D.C.: Dept. of Defense, Heritage Digital Library) (2018年12月4日閲覧)。  
 \*11 秋山昌廣「日米の戦略対話が始まった」(重紀書房) 44頁。  
 \*12 「日米首のう会議」(湾岸情勢及びわが国の対中東こうけん策) 1990年9月30日(外務省外交史料館、令和3年12月22日外交記録公開) ファイル名「日米関係」分類番号2021-0532(インターネット) 2021年12月22日閲覧。  
 \*13 海部俊樹「政治とカネ」海部俊樹回顧録(新潮社) 122-123頁。  
 \*15 120頁。  
 \*14 「海部総理とクエール米副大統領との会談」(湾岸危機) 1990年11月15日(外務省外交史料館、令和2年12月23日外交記録公開) ファイル名「即位の礼(日・諸外国要人会談) 分類番号2020-0543(インターネット) 2021年6月29日閲覧。  
 \*16 手嶋龍一「外交敗戦 130億ドルは砂に消えた」(新潮社) 399-401頁。  
 \*17 五百旗頭真編「戦後日本外交史」(第3版)(全斐園) 238頁。  
 \*18 「国際主義の覚醒」については、添谷芳秀「安全保障を問いなおす」「九条・安保体制」を越えて(NHK出版) 第2章を参照。  
 \*19 田中明彦「20世紀の日本2 安全保障」戦後50年の模索(読売新聞社) 309-310頁。

連載<sup>10</sup>

## 昭和20年の同盟通信社写真部の活動 終戦の日の写真報道①

沼田 清  
(共同通信社社友)



1945（昭和20）年8月15日正午、昭和天皇のポツダム宣言受諾の玉音放送が行われ、終戦が告げられた。当日朝のラジオで予告放送がされ、地方では各紙朝刊に「けふ正午、重大放送が行はれる、この放送は、真に未曾有の重大放送であり、一億国民は、誠心厳粛に、必ず聴取せねばならない」と予告記事が掲載された。各報道機関は数日前には察知して、準備していた。同盟通信（同盟）写真部の動きを振り返り、併せて各紙の対応にも触れたい。

### 同盟写真部の取材配置

終戦時に写真部長だった中田義次は戦後29年目の74年1月、日本写真家協会が主催した座談会「戦後の日本写真界を語る 新聞写真・ニュース写真の推移」に招かれ「終戦前後の新聞写真界」で当時の経緯を述べている（詳細は74年9月15日発行の日

本写真家協会会報No.38参照）。

中田は、終戦の日の到来を3日前に知っていたという。「天皇陛下の放送の直後、皇居前とか、各軍需工場に全部、取材に出しましたね」との言葉通り、当時の出稿を記録した縮刷アルバム「内地20年」には軍需工場、空襲被災地、近郊農家などで放送を聴く人々、放送後では皇居前広場や靖国神社にやってきた人々の姿が残っている。同盟が取材、配信した当日の写真4種を時系列で紹介する（靖国神社は割愛）。

### 空襲の焼け跡で

写真1は「天皇陛下の御放送を壕舎の前で拝聴し感涙する被災民草」。空襲で焼け瓦礫の散乱する町内の一角に据えられた真空管むき出しのラジオのセット。その前に正座して玉音放送を聴く20人近い老若男女の写真である。



（写真1）1945年8月15日、空襲で焼け野原となった街で玉音放送を聴く被災民、場所不明（共同通信社提供）

同じような場面を四谷で撮影した毎日新聞の佐藤成夫は「町会長を訪ねラジオを借り出して焼け跡の中に置いた。そして『これから天皇陛下のお言葉がありますから、隣組の人はラジオのまわりに集まってください』と頼んだ。」と証言している（『激写 昭和』、1989年）。同盟でも同様な事前の準備をしたと思われる。ネガは残っておらず、原プリントがある。

さて、ここは一体どこであろうか？写真説明に場所は書かれていない。場所を特定できるランドマークも写っていない。これを8月20日付で掲載した島根新聞（現在の





(写真2) 1945年8月15日、皇居を遙拝しながら玉音放送を聴く農民一家、場所不明（共同通信社提供）

写真2は「聖慮に感泣、肅然皇居を遙拝する農村民草」。庭先の地べたに正座して皇居を遙拝する農家の7人である。母屋の縁側に置かれたラジオは撮影のための演出と思われる。これも撮影地は記されていない

### 農家の庭先で

山陰中央新報」は根拠を示さないまま「感涙に咽ぶ東京戦災都民」としている。筆者は同時期の戦災地写真で背景に文部省が写っているカットを見つけたことから、日比谷にあった同盟本社から近い、当時の港区の琴平町や田村町辺りではないかとにらんでいるが、確認に至っていない。

い。影の出方から推定すると、ここは皇居の北の方角と分かる。東京北部の畑地が広がる地域は現在の北区（旧瀧野川区、王子区）、荒川区、足立区方面であろう。同盟の社員名簿を見ると、この地域に住する写真部員が数名いるし、部長の中田も数年前に瀧野川町に住んでいたので土地勘はある。事前にロケハンして、農家に頼み込んで撮影に漕ぎ着けたと思われる。中ロングとロングの2カットがあり、中ロングの方は手札の原ネガが残っているので、撮影はバルモスであろう。

### 動員先の軍需工場で

写真3は「大詔の御放送を拝聴しつつ聖慮の有難さに感泣する産業戦士（於・〇〇工場）。35ミリの原ネガが残っている。軍需工場で機械を止め玉音放送を聞く産業戦士の顔は若く、動員学徒のようだ。

これもまた工場名が伏せ字になっているので、都内なのか川崎・横浜方面なのか一切不明である。空襲被災の隣組にしても農村一家にしても、写真説明に場所情報がないのは、現代の基準からすると報道写真としての資料価値は半減だ。

戦時中は検閲で引つ掛からないよう写真



(写真3) 1945年8月15日、軍需工場で玉音放送を聴く動員学徒、場所不明（共同通信社提供）

終戦を迎えてもまだ尾を引いている印象だ。たとえ出稿時には伏せるとしても、せめてネガケースには地名を記入しておいてほしかったとは、後の世の資料写真担当者の嘆息だ。玉音放送を聴いた市民の中には、「陛下にお詫びしよう」と、皇居前広場に向かった人たちが少なからずいた。

### 皇居前広場で

写真4は「国体護持を血涙に誓ひ奉る宮城前の民草」。終戦の日の写真で唯一これだけは、撮影者が分かっている。内山林之助である。内山は中田部長から直接、皇居前の取材を頼まれた。そのことを後にフォトサービス部の後輩である熊本栄作や嵩保

説明に地名表記を避ける傾向にあった。伏せ字にするのが習い性になって





(写真4) 1945年8月15日、玉音放送の後、皇居前広場で額づいたりひざまずいたりする学生たち (共同通信社提供)

男らに  
語り、  
「アッ  
プ気味  
の写真  
は私が  
撮った  
もの」  
とも話  
したと  
いう。  
写真は

翌16日の日本産業経済新聞(現在の日本経済新聞)をはじめ地方紙にも掲載された。残念ながら原ネガは残っていない。

『新聞カメラマンの証言』(日本新聞協会、1986年)によれば、同盟写真部は二重橋前に3〜4人のカメラマンを出したという。それを裏付ける一連の35mmの原ネガが未出稿のまま資料写真としてそっくり残った。次号で紹介したい。

## 撮り方

当時の各紙の写真をデータベースで閲覧すると、ランドマークとして背景に皇居の正門や伏見櫓、二重橋を取り入れている。

読売報知は坂下門付近でも撮っていて、富士見櫓を写し込んでいる。二重橋と伏見櫓を正面に入れると、人々は後ろ姿となり表情はうかがい知れないし、平伏した姿は碁盤上に碁石を並べたように平板なものになってしまう。

内山は、うなだれる女学生と、うつぶした男子学生の姿をアイレベルで斜め横から、右奥に正門が入るアングルで撮った。右手の玉砂利の空間が奥行きを感じさせ、一瞬時間が止まったような雰囲気を漂わせている。

内山の撮影時刻は午後零時半すぎと思われる。まだ人の数は多くない。唯一の夕刊紙、東京新聞の石井幸之助(後の首相官邸写真室長)も皇居前に出かけ、当日の紙面に写真を間に合わせた。翌日、デスクから、毎日新聞のように整然と並んで土下座していないと怒鳴られたという。だが毎日の写真は、撮影者は意図しなかったが、切り貼りして合成されたものであったと、新藤健一氏が『映像のトリック』で指摘している。

午後1時すぎには次第に人が増えた。立ち入り規制のロープも奥に後退し、警備の皇宮警察の配置も変わった。人々は広場の奥深く、正門前の橋近くまで入り込み、土

下座する人、立ち尽くす人、歩き回る人が入り混じった光景が出現した。学生風の若者が多い。女学生の大半はモンペ姿で下駄ばきである。

## カメラマンの葛藤

皇居前広場で土下座する民衆を撮るカメラマンには葛藤があった。

四谷の取材を終え皇居前に着いた毎日の佐藤に他社の若いカメラマンが言った。

「宮城前の写真を撮るのはやめようじゃないですか。約束してくれませんか」「なぜ約束しなければならぬのですか」「敗戦で悲嘆のどん底にいる人々に、ぼくたちはカメラを向けることができません。(略)」  
「その気持ちはよくも同じです。つらくてたまらない。(略)(でも)この重大な出来事を記録に残すという義務があると思うのです。新聞人としての……」「しかしぼくたちは新聞人である以前に、日本人だと思いうのです。日本人なら、撮れないし、撮ってはならないと思う」(略)押し問答は平行線をたどった。「それではあなたは撮ったらいでしょう。ぼくたちは撮れないから撮りません」「ええぼくはあえて撮りません」捨てぜりふのような言葉が両方の口か



(写真5) 1945年8月15日、玉音放送の後、皇居前に集まった数名の女子挺身隊員＝影山光洋撮影(『写真昭和50年史—あるカメラマンの半生記』より)

ら出た(『新聞カメラマンの証言』)。  
朝日新聞では、「14日の晩に部会を開き、夜中まで大議論した。虚脱的になっている連中もおるし、あくまでも俺たちはカメラマンだからこういう条件であろうと(取材を)やらなきゃいかんというのとありまして、各自それぞれの自由行動に任したんです。結局、撮りに行く奴は何人か撮りに行ったわけです」(『日本写真家協会会報』での西橋真太郎証言)。その後の顛末を『新聞と昭和』(朝日新聞出版、2010年)は次のように書いている。

同日午後早く、朝日の写真部員が宮城前に行った。しかし、シャッターを押せな

った。「とても撮れやしない、ファインダーが(涙で)曇っちゃって……」。別の一人も現場に行ったが、まもなく目を赤く泣きはらして帰ってきた。やはり撮れなかった。写真部デスクの影山光洋が現場に行った。(中略) 1、2枚撮って社に戻ったが、フィルムを現像しなかった(写真5)。部下が撮れなかった写真を、「これです」と言って出すことはできなかった(影山『写真構成・昭和の女』)。(略)翌16日、毎日や読売報知は1面に宮城前広場の写真を載せた。朝日の編集会議は「敗戦初日の新聞として完全に負けである」と断じた。影山はその日に辞表を出した。

同盟写真部内ではどう議論されたのか、言い伝えはない。新聞社と違い通信社では多くの地方新聞を抱え、その負託に応えなくてはならない。対象の好悪を言わず、先ずはシャッターを押すこと、それが実践された。部長の中田の強い指導力もあったと思う。

### 同盟の編集局で

ところでこの日、同盟本社内はどうであったのだろうか？筆者は、その様子を語る写真を、2021年刊行の『証言 通信社史』



(写真6) 1945年8月15日、東京・日比谷の本社で玉音放送を聴く同盟通信の古野伊之助社長(中央)と社員(共同通信社提供)

編纂の過程で、共同通信社写真データ部の「本社記録」アーカイブの中から発掘した。

日比谷の市政会館内の同盟本社編集局にラジオを据え、古野伊之助社長以下幹部が並び、社員と共に玉音放送を拝聴する場面の写真である(写真6)。

業界紙の日本新聞報に切手大で掲載された以外は見るのがなかった貴重な記録である。同様の光景は、毎日新聞編集局でも撮られている。(敬称略、続く)

## ◆ 調査会だより ◆

## マイブック

原野城治 著

## 『国境なき時代を生きる』

花伝社 1980円



国際関係理解の上で、忘れ難い25の逸話。共通するのは異郷で因習や偏見に挑戦した先駆者たちの姿である。「命のビザ」の杉原千畝、トルコ艦艇遭難で活躍した山田寅次郎、「日台の絆」のダムを建設した八田與一、日露戦争を超えて愛された聖ニコライ、戦争で片腕を失った日系2世ダニエル・イノウエ、戦後民間国際交流の松本重治などだ。

シベリア孤児救出の人道の船「陽明丸」、日本のモスク「東京ジャーミー」、「桜とハナミズキ」の日米相互寄贈など、取材を通じて国境を超えた記憶を再発見する。

## ● 2月定例講演会はTPPについて

新聞通信調査会は2月25日（金）にプレスセンタービル9階会見場で、中国、台湾に続き韓国も加入申請するなどして注目を集める

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

環太平洋連携協定（TPP）と、今年1月に発効した地域的な包括的経済連携（RCEP）をテーマに中央学院大学教授で国際経済がご専門の中川淳司氏に講演していただきます。抽選申し込み締め切りは2月8日（火）で、お聞きになりたい方は当会ホームページからお申し込みください。なお講演内容は4月号に掲載する予定です。

## ● 1月定例講演会は日本経済の課題

新聞通信調査会は1月28日（金）に定例講演会を行い、「2022年の日本経済の課題と経済ニュースに求められるもの」との演題で共同通信社経済部の宮野健男部長に講演していただきました。講演内容はメディア展望3月号に掲載する予定です。

## 編集後記

■先々月号で、第6波がやってくるような気がしませんが、その後のオミクロン株の急速な感染拡大で第6波に入ってしまった。ワクチン接種券が来ましたが、接種ができるのは2月後半なので、波の終了した後になる可能性もあります。感染拡大とワクチン接種の競争の様相です。

■今月号は、トップが「新聞の『信頼』揺るがす逆風の数々」（小川一氏）で、以下に「コロナ五輪でスポーツ報道が変わる」（荻田則夫氏）、「マスメディアはワクチン忌避を促したのか」（菅原琢氏）と、弊誌らしくメディア関連を中心にそろえました。前の二つの原稿は、いずれもベテランジャーナリストらしく手慣れた筆致、最後の菅原氏の論考は前号の世論調査に関する深みのある分析で、どれも読み応えのある内容になっています。

■トップ原稿の小川氏も、書評の坪田知己氏も、メディアに求められるものとして、「信頼」こそが大事で、これからのキーワードになると指摘しています。前号に掲載した世論調査結果でも新聞は信頼度トップクラスを維持しており、これを継続、確固たるものにしていく必要があるでしょう。  
(倉沢章夫<sup>としお</sup>)